

第5部
事業実績・事業統計

第1 1994年度集団研修実績

コ ー ス 名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
(計画・行政)			
1. 開発政策 94.9.6~95.3.19	開発政策・計画の策定や実施に従事する経済・行政担当者を対象に、日本以外の中進国や準中進国が歩んできた経済開発の経路と開発政策を参考事例として、開発途上国の現状を踏まえた開発理論とその実践方法を習得する研修を実施した。	⑧国際開発センター	10
2. 開発エコノミスト(工業) 94.6.6~8.12	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法と、わが国の経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成を支援することを目的として実施した。	⑧国際開発センター	12
3. 経済政策セミナー 94.9.15~11.4	日本の経済発展の過程と各開発途上国の状況を踏まえ、発展状況に応じた経済政策・計画の考え方、手法、インフラなど経済基盤の整備の手順、経済統計の重要性等について系統的な研修を行い、経済開発、経済政策について理解させることを目的とした。	⑧日本総合研究所	17
4. 麻薬犯罪取締セミナーⅡ 94.10.10~10.27	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間の協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部薬物対策課	17
5. 犯罪防止(矯正保護)Ⅱ 94.4.4~7.3	日本、アジアを中心とする諸外国の犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	国連アジア極東犯罪防止研修所	15
6. 犯罪防止(上級)Ⅱ 95.1.23~3.5	犯罪防止について、社会・経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い視点から、その防止方法と刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を行った。	国連アジア極東犯罪防止研修所	21
7. 犯罪防止(刑事司法)Ⅱ 94.9.5~12.4	犯罪防止と犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	国連アジア極東犯罪防止研修所	16
8. 地方行政Ⅱ 94.5.10~7.20	わが国の地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国の地方行政分野での発展に寄与するよう配慮した。	自治大学校	11
9. 国家行政Ⅱ 94.5.17~7.3	参加各国の行政官の専門的資質の向上と、行政分野での国際協力の促進を目的として研修を実施した。	⑧日本人事行政研究所	9
10. 上級国家行政セミナー 94.10.30~12.3	参加国の行政管理の近代化と社会的経済的発展を促進する行政施策の展開に関する意見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国や日本の経済に照らしつつ、討論、日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクトなどの見学を行った。	⑧日本人事行政研究所	9
11. 交通警察行政研修 94.11.8~12.10	わが国の交通事情、警察の組織活動を全般にわたり紹介するとともに、参加各国の交通警察に関する重要な諸問題について情報交換や対策の検討を行い、各国の交通警察分野の知識と技術の向上に貢献することを目的とした。	警察庁交通局交通企画課	12
12. 国際捜査センター 94.4.5~4.29	わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介して参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、参加国のかかわる分野の知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図ることを目的として実施した。	警察庁刑事局国際刑事課	12
13. 救急救助技術 94.8.23~11.24	救助業務に携わる者を対象とし、火災、地震など災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定などの応急手当を行うことができる知識・技術を持つ救急・救助技術指導者を養成することを目的として実施した。	自治省消防庁	6

コース名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
14. 消火技術 94.7.11～10.28	建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶などの火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的として実施した。	北九州市消防局	8
15. 消防行政管理者 94.9.12～11.6	わが国の消防行政に関する組織、制度、消防業務の概要と各種災害の現況についての情報を提供し、参加国の消防行政の向上に寄与することを目的として実施した。	自治省消防庁	8
16. 防災技術 94.10.11～12.4	開発途上国の防災体制の充実を支援するため、わが国の防災組織・制度とその現実の運用などを紹介した。	自治省消防庁	5
17. 火災予防技術 94.9.19～12.8	消防設備の効果的な設置、火災原因の調査・分析方法など、火災予防技術の移転を目的とした。	名古屋市消防局	6
18. 国際税務行政セミナー (一般租税コース)Ⅱ 94.8.29～12.9	税制の改正に不断の努力を続けている開発途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国の現行税制の問題点について討議などを行った。	国税庁税務大学校	20
19. 国際税務行政セミナー (上級租税コース)Ⅱ 94.9.12～10.9	租税関係の幹部を対象に、日本を含め各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁税務大学校	12
20. 税関行政Ⅱ 94.8.30～10.26	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じて各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	19
21. 環境政策 94.10.3～11.26	開発途上国の環境政策の策定に携わる行政官を対象に、わが国の環境政策を歴史的背景、経済的側面、技術的な進展などを含めて総合的に理解させ、また参加各国との意見交換により、地球環境も念頭に置いた途上国各国独自の環境政策を実施していくための知見を習得させる。	財団法人環境衛生センター	7
22. 環境技術(水質保全) 94.9.6～10.27	開発途上国の水質汚濁防止を支援することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介を行った。	財団法人水環境学会	10
23. 環境技術(大気保全) 95.1.23～3.12	大気汚染とその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国の大気保全行政に寄与する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	財団法人環境衛生センター	11
24. 環境モニタリング(水質) 94.9.19～11.12	水質汚染モニタリングを担当する中堅専門技術者に対し、汚染物質の監視・測定技術を付与することにより、開発途上国の水質モニタリング技術の質的向上、ひいては環境保全対策の推進に寄与することを目的とした。	環境庁環境研修センター	10
25. 自然保護管理 94.8.22～9.24	開発途上国の自然保護担当技術者に対し、自国の自然資源保護意識を高揚し、地域に即した保護地域の設定と自然資源調査を推進できるようにすることを目的とした。	財団法人自然環境研究センター	9
26. 湖沼水質保全 95.1.9～3.26	「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介とともに、湖沼の水質の適正管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎知識を習得させた。	湖沼国際湖沼環境委員会	11
27. 閉鎖性海域の環境管理技術 94.9.19～12.3	産業立地などにより環境汚染にさらされている閉鎖性海域とその沿岸帯で環境管理を行う中堅担当官に対し、環境管理計画の策定、法制化、実施方法、排水処理などの分野におけるわが国の技術、経験を紹介し、閉鎖性海域の環境保全対策の推進を支援することを目的とした。	伊勢湾内海環境保全協会	5
28. 海洋保全 94.8.18～11.21	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁	8

コース名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
29. 大気汚染対策 94.8.22～12.10	現場の実践的な大気汚染対策技術の習得を目的とした。	国地球環境センター	10
30. 大気汚染源モニタリング 実習 94.9.5～12.21	大気汚染発生源モニタリングに必要なノウハウを付与するとともに、汚染源測定の実場技術、測定機器の操作方法、立入検査を習得させた。	国北九州国際技術協力協会	8
31. オゾン層破壊物質削減技術 95.1.26～3.4	オゾン層保護問題は地球規模での環境課題であり、開発途上国を含めた各国のフロン等規制への参加が不可欠である。本コースにおいては、特定フロンの代替品の開発と規制物質の封じ込め、回収と破壊などの手法を紹介するとともに、それらの相互情報交換を目的として実施した。	オゾン層保護対策産業協議会	18
32. 環境放射能分析 94.9.12～10.23	試料採集と測定用試料前処理の方法、 α 、 β 、 γ 放射能測定機器を用いた分析法などの研修を通して、環境放射能測定技術を習得させることを目的として、実験した。	国日本分析センター	5
33. 環境影響評価 94.5.30～6.29	環境アセスメントの制度・技術にかかわる基礎的知識を習得させるとともに、開発途上国各国の状況に応じた効果的な環境アセスメントの進め方を研究させた。	国海外環境協力センター	10
34. 産業環境対策 94.6.13～10.20	産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連に関する技術・知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	国北九州国際技術協力協会	8
35. 産業公害防止 94.8.22～12.18	近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化、工業の高密度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術を中核とするソフトウェアに至る広範な技術を、大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修を実施した。	工業技術院資源環境技術総合研究所	5
36. 産業廃水処理技術 94.7.25～12.7	日本の廃水汚濁の歴史的な過程、廃水汚濁の環境(人体と自然環境)に与える影響、環境汚染の現状と環境行政施策の側面を実習すると同時に、地域の民間企業が発展過程において実施してきた水質汚濁防止設備の改良・改善と操作・管理技術を、講義・実習見学を通じて習得する。	国北九州国際技術協力協会	9
37. 生活排水対策 94.8.29～12.15	我が国の水質保全の法制度と生活排水処理のシステムを紹介するとともに、水質の保全を図るうえで必要な下水・し尿、農業排水などに関する処理技術を習得させた。	国北九州国際技術協力協会	9
38. 統計実務Ⅱ 94.9.26～95.3.31	主としてアジア太平洋地域内諸国の社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から、統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	33
39. 統計職員のためのADP 94.5.9～7.17	コンピューターを利用した統計データ処理分析に関する基礎的な知識、技術を習得させ、統計業務におけるコンピューターの通用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	20
40. 行政情報システム 95.1.10～3.9	近年、開発途上国においても、行政情報システム(GIS)の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るために、各国政府内部での企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。 この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、まず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。 このため、本研修は、この分野の行政運営の改善に寄与し得る人材の育成とあわせて、参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とした。	総務庁行政管理局	11

事業実績・事業統計

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
41. 情報処理要員養成 (シニア・プログラマー) 94.6.2～10.3	5年程度のコンピュータプログラムの経験のある技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得させ、バッチ、オンラインシステムの一般的アプリケーション作成を可能にすることを目標に研修を実施した。	沖縄国際センター	13
42. 情報処理要員養成 (パソコンプログラマー) 94.8.4～12.1	パソコンのプログラミング技術、システム設計などを習得させ、業務の一部をコンピュータ化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	10
43. 情報処理要員養成 (パソコン・ネットワーク システム設計者A) 94.4.14～8.15	パソコンネットワークシステムの設計、開発に必要な基礎知識および技法を習得させ、上級のパソコン技術者を育成することを目的とした。	沖縄国際センター	11
44. 情報処理要員養成 (パソコン・ネットワーク システム設計者B) 94.11.17～95.3.30	パーソナルコンピュータのネットワークシステム設計を行う技術者に必要な基礎知識として、dBASE、C言語、UNIX入門などの科目、パソコンLAN設計に必要な技術として、ネットワーク設計概要、パソコンネットワーク設計、パソコンネットワーク機能などの科目で構成し、システム開発総合実習で実践的技術を身につける。 なお、パソコンネットワーク機能でホスト/PC、PC/PC、PC/UNIXサーバなど各種の接続関連を充実させる。	沖縄国際センター	9
45. 情報処理要員養成 (パソコン専任インストラクター) 94.4.21～10.3	パーソナルコンピュータのプログラマーを養成するインストラクターとして必要なプログラム構造設計、モジュール設計、C言語、UNIX入門などのプログラム設計・製造関連科目と、ネットワーク設計概要、パソコンネットワーク設計などのパーソナルコンピュータのシステム設計基礎関連科目およびプレゼンテーション技法、CAL/ビデオ教材作成技法などのインストラクション技法関連科目で構成し、システム開発総合実習で実践的技術を身につける。	沖縄国際センター	8
46. 情報処理要員養成 (メインフレーム専任インストラクター) 94.10.6～95.3.25	シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象に、プログラミング技術、システム設計、オンライン・データベースシステムなどを習得させた。	沖縄国際センター	11
47. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリストA) 94.5.5～8.15	オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピュータシステムの導入計画から設計および開発までの一連の作業と、システムの見積りおよび評価に関する各種技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	9
48. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリストB) 94.11.3～95.2.26	システム・エンジニアAコースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計などの内容を強化した。	沖縄国際センター	12
49. 情報処理要員養成 (オンライン・データベース システム設計A) 94.4.14～9.23	オンラインシステムの設計と開発の演習を通し、オペレーティングシステムの機能を理解させるとともにオンライン設計導入に必要な技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	12
50. 情報処理要員養成 (オンライン・データベース システム設計B) 94.9.25～95.3.11	オンラインシステムの設計・開発に必要な基礎知識および技法を総合的に修得させ、オンラインシステム開発の中核的役割を果たし得る技術者を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	12

コース名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	入 数
51. 情報処理要員養成 (UNIXデータベースシステム設計者) 94.11.3～95.3.30	パーソナルコンピュータのデータベースシステム開発を行う技術者として必要な、データベースシステム設計、プログラム構造設計、モジュール設計と、特にUNIX環境下でのリレーショナルデータベースシステムを構築する基礎知識が習得できる科目で構成し、システム開発総合実習で実践的技術を身につける。	沖縄国際センター	15
52. 情報処理要員養成 (情報処理部門管理) 94.8.25～10.24	情報システムや電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象として、システムの計画、運用などを習得させた。	沖縄国際センター	8
53. マイクロエレクトロニクス技術 94.9.20～12.25	マイクロプロセッサの機能、動作、その回路設計、テスト技法、応用技法を指導し、マイクロプロセッサと応用機器の設計者を育成することを目的として実施した。	朝札幌エレクトロニクスセンター、札幌市	6
54. OA化技術 94.8.8～10.30	情報化時代の経営管理としてのコンピュータを利用するオフィス・オートメーションに関し、日本での導入実例などを通じ、体系的に推進する考え方を習得させた。	朝関西情報センター	9
〈公共・公益事業〉			
55. 上水道施設Ⅱ 94.5.10～7.29	わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道施設基準、水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	朝日本水道協会	12
56. 下水道技術Ⅱ 94.8.23～11.23	わが国の下水道、下水処理の基本計画・設計管理および下水処理技術を紹介し、あわせて工場廃水について討議を行った。	日本下水道事業団	12
57. 廃棄物処理Ⅱ 94.5.19～7.24	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理と屎処理に重点を置いた研修を実施した。	朝日本環境衛生センター	9
58. 廃棄物処理実習 95.1.9～4.23	廃棄物処理行政に携わる技術系行政官を対象に産業廃棄物、ゴミ、し尿に関する処理技術の実習を中心に習得させた。	朝北九州国際技術協力協会	9
〈運輸・交通〉			
59. 自動車行政制度 95.1.19～3.1	自動車検査・整備・登録などの行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題などの解決に寄与することを目的とした。	運輸省地域交通局、朝自動車検査登録協会	6
60. 物流近代化 94.4.18～6.20	物流の近代化を促進し開発途上の経済発展、国民生活の向上を支援する。物流施設の整備方策の検討と物流事業者の育成を目的として実施した。	運輸省運輸政策局貨物流通企画課	7
61. ハイウェイセミナーⅡ 94.9.15～11.6	高速道路の建設と維持管理技術について各国が現在抱えている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	15
62. ターミナル計画とデザイン 94.9.29～11.26	駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センターなどの都市内ターミナル施設の計画、事業の運営管理についての技術移転を行った。	建設省都市局、大阪市	15
63. 鉄道経営計画 94.5.31～7.3	限られた投資で既存施設を活性化させ、安全かつ効率的な運営を行うための投資計画策定、運賃制度、財務管理手法などについて指導を行い、需要の増大、経営改善を図ることを目的とした。	運輸省鉄道局	9
64. 船員管理システム 94.11.3～12.14	わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船などの見学により研修を実施した。	朝海事国際協力センター	10

コ 一 ス 名 研 修 期 間	研 修 機 関	人 数	
65. 航海技術 (航海士、機関士) 94.6.27～12.9	船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを修得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い、同時に技術に関する総合的判断力と創造性、責任感を強化する目的で研修を行った。	海技大高校	10
66. 航路標識Ⅱ 94.8.25～10.29	国際的に統一された基準に基づき、船舶通航の安全向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	7
67. 救難防災 94.8.22～12.3	海上救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助と災害の防止に関する基礎理論・実務について理解を深め各種海難、災害事例に即応する応用力と指揮能力を培うことを目的として実施した。	海上保安庁警備救難部	7
68. 定期船実務 94.5.10～6.24	外航定期航路の中核であるコンテナ輸送の充実と外航定期輸送部門の拡大を目的に、わが国の外航海運行政、定期船実務の基礎知識、世界の定期船の現状と展望に関する講義、討論、見学を実施した。	領海事国際協力センター	8
69. 港湾管理運営セミナー 94.9.27～11.26	わが国の港湾管理組織、行政、近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	13
70. 港湾工学Ⅱ 94.5.10～9.18	港湾施設計画、設計、建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港湾局	15
71. コンテナ埠頭整備計画 95.1.17～3.12	コンテナ・ターミナル計画・建設に従事する実務技術者を対象に、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設、保守管理の改善と発展に寄与する技術者を養成することを目的として実施した。	運輸省港湾局	9
72. 航空保安セミナー 95.1.26～3.1	世界各地の航空機のハイジャック、空港内外のテロ行為の類発などに対し、各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウと技術を習得させ、同時に情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	運輸省航空局監理部 総務課	13
73. 航空管制セミナー 94.10.18～12.2	わが国の航空交通管制業務・航空保安業務などの現状と政策を紹介し、参加国の航空交通と安全向上に寄与することを目的として実施した。	領航空管制協会	10
74. 都市交通セミナー 94.6.2～7.24	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性に対して認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省運輸政策局	10
75. 総合都市交通施設計画 94.9.27～11.30	講義、見学により国土計画、都市計画、各種輸送手段の特色などを十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局都市計画課	10
76. 地震工学Ⅱ 94.9.5～95.7.29	地震帯に位置する国の地質学・地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学と地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建設省建築研究所	19
77. 地震工学セミナー 94.10.31～12.2	地震帯に位置する開発途上国から地震学、地震工学の研究者、技術者を受け入れ、広範囲な研修を行った（隔年実施）。	建設省建築研究所	10
78. 気象学Ⅱ 94.8.18～12.22	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	8
79. 防災科学技術 94.9.5～12.4	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策などの自然災害に対する防災技術を習得させる。	防災科学技術研究所	9

コ ー ス 名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	入 数
80. 火山学・火山砂防工学 95.3.21～9.17	火山活動の観測と火山防災に携わっている者を対象とし、火山学の理論と火山砂防工学の理論、実務に必要な知識を習得させることを目的とした。	財団法人治水砂防協会	10
(社会基盤)			
81. 橋梁工学Ⅱ 94.8.11～10.27	橋梁技術の向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術の研修を日本の実例に照らし実施した。	建設省道路局国道第二課	14
82. 建設施工Ⅱ 94.8.8～11.16	建設技術、契約、工程、管理、建設機械など建設全般にわたる知識を紹介した。	財団法人建設機械協会	10
83. 建設施工管理者 94.10.3～12.14	開発途上国の研究所、公共事業体、企業などの技術者向けの適切な作業計画と作業工程管理の研修コース。既存の「建設施工」コースは、基礎的、個別専門技術(建設機械、土工、コンクリート工)の技術移転を図るものに対し、本コースは、作業計画立案、工程の管理を習得することを目的とした。	財団法人建設研修センター	11
84. 土質及び基礎工学 94.10.13～12.9	構造物建設の基礎である土質および基礎工学を教授し、国土開発に携わる者の知識と技術の向上を支援することを目的として研修を実施した。	土質工学会	12
85. 国土開発セミナー 94.10.4～11.17	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論、見学を通じ、国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁長官官房総務課	11
86. 防災行政管理者セミナー 95.1.31～3.5	わが国の防災行政の制度、組織的対応などを研修することにより、開発途上国の防災体制の充実、長期的な防災力の向上を支援することを目的とした。	国土庁	0 *阪神大震災のため、実施不可能
87. 河川及びダム工学Ⅱ 94.8.22～12.4	本コースは河川(治水、洪水予報)グループとダムグループに分けられ、共通する項目として法令の紹介と水文観測、水文統計、流出計算などについて理論と手順を、また砂防などの共通する分野について、計画・設計手法の習得を、さらにそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査、計画、設計についての研修を行った。	建設省河川局	12
88. 都市計画Ⅱ 94.8.18～10.20	都市問題、都市近郊開発など、わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を討議した。	建設省都市局都市計画課	9
89. 都市整備 94.5.17～7.10	緊急な都市基礎整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い、また、意見交換を通じ自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	財団法人土地区画整理協会	11
90. 住宅建設 94.10.13～12.4	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムの指導により、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局住宅政策課	11
91. 住宅・住環境改善セミナー 95.1.26～2.26	西暦2000年に向けて都市のスラム問題などを改善すべく各国の努力を促すため、国連総会で1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて、参加国間の経験や情報交換を通して開発途上国の状況や要望に適應する手法の開発を探り、各国の住宅・住環境のための国際協力活動の充実に寄与することを目的として本コースを実施した。	建設省住宅局住宅政策課	10
92. 建築技術 94.5.10～7.10	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学などを通じて、中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入と定着方法などに関する研修を実施した。	建設省住宅局住宅政策課	13

コ ー ス 名 稱	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
93. 建設工事先進技術セミナー 94.5.9～6.16	開発途上国の研究機関、公共事業主体、企業などの技術者を対象に、先進的な施工法、検査法などの技術移転を行い、建設施工の高度化に寄与することを目的とした。	財団法人建設研修センター	10
94. 測量技術Ⅱ 94.8.1～95.7.7	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、1994年度は、測地測量の分野について研修を行った。	国土地理院	7
95. 水路測量 (国際認定B級) 94.4.12～11.13	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術などを紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。1988年度から国際資格B級の認定コースとなった。	海上保安庁水路部	8
96. 海洋物理調査 94.11.17～95.3.24	海洋物理調査に関連する科学分野の基礎理論とその実務への応用について理解を深め、各種海象観測を計画・実施する能力を養うとともに観測データの解析と評価を行うために必要な基礎的知識と技術を習得させた。	海上保安庁水路部	8
(通信・放送)			
97. 電波監視 94.8.16～10.1	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として、電波監視行政、電波監視設備などについて研修を実施した。	郵政省	10
98. 郵政幹部セミナーⅡ 95.2.23～3.11	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を、講演、討議を通じて検討し、郵便事業の改善と参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局国際課	10
99. 為替貯金国際幹部セミナー 94.9.25～10.9	わが国の郵便貯金・郵便為替事業の現状と参加各国の郵便貯金・郵便為替業務の紹介を行うとともに、事業運営上の諸問題について討議し、その解決策を考察して各国の郵便貯金・郵便為替事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省貯金局国際室	8
100. 国際通信業務管理Ⅱ 94.5.10～7.15	国際電報・電話、テレックスなど国際電気通信業務全般の管理・運営と営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	11
101. 国際電話通信技術 94.8.29～12.9	国際電話交換分野の知識、電子交換システムなどの理論・設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	12
102. 国際データ通信技術 95.1.10～3.10	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった技術・知識の研修を基礎から最新のものまで実施した。	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	11
103. データ通信処理技術 95.1.10～2.19	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義と実習によりデータ通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話㈱	10
104. 無線通信技術 94.5.9～8.6	FM伝送方式、デジタル無線技術、電波伝搬など、マイクロ波の基礎技術と計画、建設、保守、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話㈱	11
105. 衛星通信技術Ⅱ 94.5.10～7.22	インテルサット衛星通信技術の経験者に対し技術・知識の補足・更新と、地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的に研修を実施した。	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	10
106. 衛星通信技術(計画管理)Ⅱ 94.9.6～11.4	ステーションマネージャーなどの技術者を対象に、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上を図り、本分野の最新技術あるいは、今後の先進技術を紹介し、開発途上国の電気通信事業と国際通信事業の発展に貢献し、あわせて、わが国との友好親善の推進に寄与することを目的として実施した。	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	8

コ ー ス 名 稱 研 修 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
107. デジタル通信網計画設計 94.10.25～12.17	電気通信分野の中堅技術者を対象に、通信網設備概要(交換設備、伝送設備など)、通信網基礎計画(番号計画、信号制御通信品質など)、通信網設備計画手法(経済比較、需要予測、回線計画など)の講義を行い、総合演習によって通信網の計画立案・設計能力を養成する。	日本電信電話㈱	17
108. 通信線路技術指導者育成 94.8.15～12.16	線路技術を中心に局内、宅内、営業までの通信設備の維持運営・管理システムの研修(OJT主体)で中堅技術者の指導養成を目的とした。	日本電信電話㈱	9
109. 電気通信経営管理セミナー 94.10.10～10.29	電気通信業務を行う運営体で管理的立場にある者を対象に、通信運営体の管理運営方法について、日本の電気通信の発展過程と公共企業から民営化への移行過程と対応などの事例を踏まえた講義を行い、広い視野と経営管理能力を有する人材を育成する。	日本電信電話㈱	10
110. 電気通信幹部セミナーⅡ 94.6.1～6.17	電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本と各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政大臣官房国際部 国際課	7
111. デジタル交換技術 94.6.7～8.6	デジタル電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計、保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話㈱	13
112. デジタル伝送技術 94.9.12～12.18	伝送電話の設計、建設、保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話㈱	11
113. 光線路技術 95.1.9～3.18	電気通信技術者を対象として、デジタル通信、光システムの基礎から、光ファイバーケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設、保守までを習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話㈱	11
114. 国際ISDN技術 94.9.6～10.28	技術レベルの比較的高い開発途上国のISDN導入計画などに携わる者を対象とし、ISDN構築に不可欠な、交換技術、伝送技術などに関する技術と国際標準化動向を習得させ、ISDNの技術者を養成することを主目的とした。	韓KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	9
115. ISDN基礎通信技術 95.1.10～2.19	デジタル交換技術および電気通信網に関する基礎知識を有する者を対象に、ユーザー・網インターフェース、ネットワーク構成および機能、端末設備、サービス知識、導入計画などについて講義・実習を通して、ISDN構築の能力を養うことを目的に研修を実施した。	日本電信電話㈱	13
116. ルーラル通信技術 95.2.7～3.18	ルーラル通信システムの種類と適用方法、システム運転方法、保守体制、管理体制などについて十分な研修を行い、ルーラル通信の導入・運営に必要な知識と技術を習得させることを目的とした。	新日本TTU協会	10
117. 電気通信CAI教材作成技術 94.10.25～12.4	CAI学習の特徴、教材の企画、コースのアウトラインやフレーム原案の作成方法、学習プログラムの展開方法などを学ぶことによりCAI教材作成に必要な知識と技術を習得させることを目的とした。	韓海外通信・放送コンサルティング協会	8
118. テレビジョン番組制作技術Ⅱ 95.1.17～3.12	テレビジョン放送の知識・技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	韓NHK放送研修センター	9
119. テレビジョン番組制作 94.9.20～12.3	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機設備への応用などの最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	韓NHK放送研修センター	10

コ ー ス 名 稱	研 修 機 関	人 数	
120. テレビジョン放送技術 94.7.12～9.24	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術について研修を実施した。	朝日NHK放送研修センター	10
121. テレビジョン社会教育番組Ⅱ 95.1.17～3.12	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作などについて研修を実施した。	朝日NHK放送研修センター	10
122. テレビジョン放送管理Ⅱ 94.5.16～6.26	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識と技術を習得させることを目的に研修を実施し、あわせてわが国のテレビジョン放送の経営・行政面の現状を紹介した。	郵政大臣官房国際部 国際課	10
123. 放送幹部セミナーⅡ 94.11.9～11.25	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介と放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政大臣官房国際部 国際課	9
124. 音声放送技術 94.7.12～9.11	ラジオ送信技術に限らず、総合的な音声システム技術からプログラム制御、送信、調整技術を取り入れ、「ラジオ放送技術」コースの代替として新設した。	朝日NHK放送研修センター	10
〈農林・水産〉			
125. 農業協同組合Ⅱ 94.5.9～7.10	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	朝日アジア農業協同組合振興機関	16
126. 農業普及指導者Ⅱ 94.5.10～7.31	日本の農業とその普及事業の実態を紹介し、各国の国情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上を支援することを目的として実施した。	朝日全国農業改良普及協会	15
127. 農家生活水準向上女性指導者 94.8.9～10.29	農村婦人は生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、農村の生活水準は低く、その改善が課題となっている。食生活の改善を図るための自給農産物作り、農産物加工、貯蔵、低栄養状態改善、調理設備、衛生管理・居住、生活環境改善、家計費の確保、農繁期の食事の共同化など、生活問題改善のための実践集団の育成方法等を、指導訓練の立案、実施に従事する婦人に技術訓練することを目的とした。	朝日山漁家生活改善研究会	12
128. 米生産 95.2.27～10.27	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病害虫防除などの作物保護、土壌肥料の講義と栽培の実験実習・農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	6
129. 米生産(仏語) 95.2.27～10.27	アフリカのフランス語圏諸国の行政、普及機関、開発プロジェクトで稲作に関する業務に従事する者を対象に、講義、実験実習、見学を通して稲作の技術知識を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	7
130. 稲作技術 95.2.6～11.3	日本の稲の標準栽培の把握、稲栽培に関する作物保護、土壌肥料などの専門的知識と技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	8
131. 野菜生産Ⅱ 95.2.27～9.22	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために、植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いに関する野菜の流通技術について、理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	9
132. 野菜採種 95.2.6～11.23	主要野菜の採種栽培技術、品種改良技術、種子の選別、乾燥、貯蔵、発芽に関する取り扱い技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	12
133. サトウキビ栽培 94.6.23～95.2.26	サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料、栽培管理、収穫の機械化などに関する技術知識を習得させ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試験場	5

コ ー ス 名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
134. 農薬の利用と安全性 95.3.20～8.30	農薬の有効かつ安全な利用を図るため、理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県立中央農業技術センター	0 ※阪神大震災のため、実施不可能。
135. 植物保護のための総合防除 94.6.2～9.25	数カ月を経ずして緑を破壊し環境を劣化させる有害動物や微生物の異常発生に驚異に目をつけ、それらの動向をモニタリングして発生を予測し、先手を打って総合的に制御する研究の現状を学ぶとともに、その研究手法を習得する。	神戸大学、兵庫県立中央農業技術センター	7
136. 植物遺伝資源 94.5.9～11.4	遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に、遺伝資源種子と栄養体の保存、遺伝資源情報の管理、育種素材、国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題、栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて、研修を実施した。	農林水産省農業生物資源研究所	5
137. 植物検疫(ミバエ類殺虫技術) 94.5.12～10.17	ミバエ類発生国の植物検疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、最終的にはそれぞれの国の条件下でこの技術に応用・改良して、生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データを作成することにより、当該国の生果実の輸出促進に寄与することとする。また、ミバエ類の根絶防除技術もあわせて提供し、各国の条件下での根絶防除事業の実行可能性を模索した。	農林水産省那覇植物防疫事務所	5
138. 土壌分析改良 94.5.26～8.12	開発途上国の畑作を振興する基本技術として土壌の分析手法、整理分類、土壌改良技術(改良資材、施肥)、コンピューター活用 の土壌分析の技術指導を行うことを目的として実施した。	帯広市役所	5
139. 熱帯農林資源の有効利用 94.7.13～95.3.18	農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持、効率的生産手段の技法を習得させることを目的とした。	琉球大学	5
140. 農業・農村開発環境保全 94.9.6～11.26	砂漠化、熱帯林減少などの環境破壊が顕在化してきている限界地域の農業分野の技術者を対象として、環境保全を図りつつ、農地を復旧、保全する手法、技術を習得させることを目的とした。	財団法人農業土木総合研究所	15
141. 青果物流通 94.9.5～11.30	青果物流の歴史と仕組みの現状と政策を、「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案を習得させた。	大阪市中央卸売市場	7
142. 灌漑排水Ⅱ 95.2.13～11.24	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	11
143. 農地水資源開発Ⅱ 94.5.31～7.23	わが国の灌漑排水、農地開発、圃場整備、水管理などの事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	財団法人農業土木総合研究所	16
144. 水管理 94.5.9～11.3	灌漑排水事業において水管理計画に携わる中堅技術者を対象に、農業水利施設設計の計画、設計などに必要な技術知識の向上を図るとともに、コンピューターを利用した水利モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる目的で研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	8
145. 乾燥地水資源の開発と利用 94.8.8～11.21	乾燥地、半乾燥地の水資源開発の基礎知識と、水資源の乾燥地農業への有効利用に関する応用技術の習得を目的とした。	鳥取大学工学部	6
146. 農業機械化Ⅱ 95.2.20～11.24	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法などを体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	12

コース名 研修期間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
147. 農業機械設計 95.2.6～10.27	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作用農機具と開発途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実践について研修を実施した。	茨波国際農業研修センター	12
148. 農業機械管理 94.5.9～11.17	従来の「農業機械整備コース」を対象としてきた機械の整備技術(保守・修理)に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法(機械の選択・コスト分析など)を習得させた。	㈱日本国際協力センター	10
149. 農業機械評価試験 95.2.27～6.23	農業機械の性能、安全性などを試験評価する方法を習得させるため、各種農業機械の機構と作用の概要、試験法、測定法、データ処理、農業機械の評価法などを研修する。開発途上国の評価、試験を担当する人材を養成するために研修を実施した。	生物系特定産業技術研究推進機構	12
150. 米の収穫後処理技術 94.8.25～11.23	米のポストハーベストに従事している政府・公共機関の技官を対象に、日本の収穫後処理技術に関する行政面、技術面について講義、実習、視察を通じて紹介し、米の収穫後の流通、貯蔵、乾燥、精米加工品質管理に関する知識を習得させる。	㈱日本穀物検定協会	10
151. 鶏育種・生産技術 94.5.23～9.27	開発途上国の養鶏のレベルを向上させるため、養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術、流通、農業共同組合、普及、教育に関する基礎的・実務的知識について研修を実施した。	農林水産省家畜改良センター	8
152. 牛育種・人工授精 95.2.6～5.26	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	農林水産省家畜改良センター	8
153. 受精卵移植技術 94.7.11～10.28	受精卵移植に関与する人材に対し、わが国最新の受精卵移植技術について行政政策、基礎的知識、実用的技術を紹介、提供することによって開発途上国の受精卵移植技術を普及、向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	6
154. 双子生産・体外受精技術 94.9.5～12.9	家畜繁殖の指導的実務者を対象として、受精卵移植技術を基礎とした双子生産技術、体外受精技術などを習得させることを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	6
155. 酪農振興・検査技術 94.8.25～11.16	畜産分野に携わっている技術者を対象として、酪農振興に不可欠な家畜の健康管理、乳肉衛生に関する基礎的・応用的知識を習得させることを目的として研修を実施した。	帯広畜産大学	4
156. 森林造成技術者 94.7.12～10.20	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	㈱海外林業コンサルタント協会	14
157. 森林土壌 94.8.4～12.4	森林土壌に関する知識、調査技術を習得させ、森林保全や林業技術の向上に寄与する技術者を育成することを目的として研修を実施した。	琉球大学、日本林業技術協会	6
158. 森林管理計画 94.8.15～11.13	近年、開発途上国における熱帯林の減少は、地球規模の環境問題として重大な課題となってきている。このようななかで、森林管理に関して優れた技術を持つわが国において、森林管理計画とこれに関連した各種技術を、講義、見学、実習を通して習得させた。	林野庁林業講習所	15
159. 森林研究 94.8.15～11.27	①森林(森林環境、森林微生物など) ②林業(材木遺伝、バイオテクノロジーなど) ③林産(成分利用、化学加工など)の各分野に従事する研究者を対象に、講義および実習を通して、森林環境と森林資源の保全・回復・有効利用についての研究能力を養うことを目的に研修を実施した。	農林水産省森林総合研究所	5

コース名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
160. 木質材料高度利用技術 94.8.15～12.8	現材、小径木、工場廃材などを有効利用するための木材加工利用技術の技術移転を目的として実施した。	林野庁名古屋管轄支局	7
161. 漁業協同組合(インテンシブ) 94.8.16～12.11	漁協等組織の指導者、行政官、漁業金融機関担当者を対象に、各国の水産開発のなかで漁協等組織の果たす役割を、漁協やそれに準じた漁民組織の制度導入、組織化促進、管理運営を中心に検討した。	神奈川県水産研修センター	7
162. 漁具漁法学 95.1.10～3.26	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
163. 沿岸漁業技術 94.4.12～12.18	沿岸漁業の主要漁具漁法に関し、製作から運用にわたる応用技術力を習得させ、漁業振興に貢献できる能力を養う指導者養成コースとして研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	8
164. 養殖一般 95.1.10～6.25	漁業経営についての一般理念と水産養殖の一般的技術情報を習得させることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物などを内容として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
165. エビ増養殖技術 95.2.21～7.31	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識と実用的技術を紹介・提供することによって、開発途上国のエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	山口県内海基幹漁業センター	7
166. 海洋牧場システム 94.7.11～12.5	乱獲による漁場の荒廃を阻止するため、水産技術者を対象として、浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定、種苗生産技術を理解させ、自国の環境条件に合った漁場造成技術を習得させることを目的とし研修を実施した。	高知大学、海洋生物教育研究センター	8
167. 水産政策行政セミナー 94.6.28～8.14	途上国の事例研究を中心に、振興計画策定に必要な知識や考え方を習得させ、水産資源の持続的利用を考慮した水産振興計画が策定できる人材を養成することを目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	7
168. 魚類生理・防疫 94.3.6～6.18	教育・研究・普及指導機関に所属している者を対象に、養殖において基本となる魚類の生理と、重要課題である魚類の防疫に関して基礎理論と技術を習得させ、自国の養殖産業の発展に貢献し得る人材を育成することを目的として実施した。	水産庁水産大学校	7
169. 小型漁船の船体・機関保守 95.1.10～6.25	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理と機関の維持修理について、実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川県国際水産研修センター	7
170. 漁獲物処理 94.4.12～8.14	漁獲物処理に従事する中堅技術者を対象に、漁獲後の損失を最小限に抑える鮮度保持および処理・加工技術と、水産物の安定供給や付加価値の増大による魚食普及・輸出振興を目的とした加工流通技術を習得する研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	6
171. 水産食品品質保証 94.8.16～12.11	水産物とその加工品の品質管理・検査に従事する中堅技術者を対象に、国内での魚食普及と輸出振興のための安全性確保を担う人材の養成を目的に、加工前(原料)、加工中、加工後の各過程の品質管理、衛生管理、品質検査などに関する技術研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	6
(鉱業) 172. 石炭鉱山保安 94.9.12～12.11	鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで、通気実験・粉塵実験など、多くの実例を通して研修を実施した。	石川県開発技術者協力センター	9

コース名 研修期間	研修概要	研修機関	人数
173. 選鉱精錬 94.9.19～95.8.8	選鉱精錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし、選鉱精錬の基礎理論の学習と、研究遂行上必要な機器の原理、活用法の習得などに関する講義と実験研修を実施した。	東北大学素材工学研究所	6
174. 資源開発 94.7.25～11.21	わが国の鉱業に関する知識と技術を、開発途上国の関連業務に従事している中堅・上級技術者に紹介し、相手国の鉱業開発・発展に寄与することを目的とする。研修にあたっては、本コースを、探査、採鉱、選鉱・精錬の3グループに分け、専門別に研修を実施した。	韓国国際資源大学校	19
175. 材料及び資源に関する 技術研究 94.8.22～95.4.19	各国のレアメタルなどの未利用資源の有効利用を図る未利用資源の分離精製に関し問題を解決していくリーダー(研究技術者)を育成することを目的とした。	通産省工業技術院東北工業技術試験所	5
〈工業〉			
176. 中小工業開発セミナー II 94.6.30～7.30	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興などを紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	愛知工研協会	11
177. TQC・標準化活動実践II 94.6.23～9.4	工業化の基盤をなす工業標準の設定と品質管理の方法論を、日本の実情を通じて紹介した。	㈱日本規格協会	12
178. 工業標準化・品質管理シ ニアセミナー 94.10.25～11.19	産業技術発展基盤の整備に寄与する工業標準化・品質管理技術を、工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	㈱日本規格協会	7
179. 工業所有権制度 94.9.8～11.9	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転などに関する所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	㈱発明協会	8
180. 工業所有権セミナー 94.6.7～7.2	工業所有権制度の役割、特に特許情報とその重要性を中心とし、講義、見学、討論などにより研修を実施した。	㈱発明協会	6
181. 法定計量 94.7.18～12.18	法定計量の現場で実務の指導的立場にある政府関係職員を対象として、日本の最新の法定計量制度と計量技術などを習得することを目標に、法定計量技術のレベル向上の機会を与える。	工業技術院計量研究所	6
182. 認証検査制度 95.1.10～3.11	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため、品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	㈱日本規格協会	11
183. セラミック窯炉及び焼 成技術 94.9.12～95.3.3	教育もしくは研究機関において窯業の実務に携わる技術者を対象に、窯炉用の耐火材の概要、窯炉の設計、窯炉とその焼成技術について研修を実施するとともに、ファインセラミックスを含む窯業が技術全般の基礎・応用技術を習得させる。	美濃窯業㈱	8
184. セラミック建材技術 94.8.29～95.3.3	タイル、瓦、レンガ、陶管などのセラミック建材の製造のために、原料資源の活用と応用技術が習得できるようにするとともに、製品設計、生産技術、製造技術、品質管理など理論と実践に基づいたセラミック建材に関する研修を生産現場で行い、各国のセラミック建材工業の振興に寄与することを目的とした。	㈱INAX	8
185. ファインセラミックス 応用技術 94.5.9～8.1	ファインセラミックスに関する応用面の技術知識の習得を目的として実施した。廃止した「窯業」コースを見直し、レベルアップしたものである。	㈱ファインセラミックスセンター	8
186. 石油化学工業 95.1.16～3.5	石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	㈱石油化学工業協会	13

コ ー ス 名 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
187. 化学技術研究 94.8.29～95.8.27	各国の国公立研究機関と教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題について研究に従事させ、工場・大学などの訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	6
188. 触媒科学研究 94.8.30～95.2.23	触媒反応、触媒表面科学、電極触媒の最新の進展を通じて触媒科学研究の基礎を理解させ、自国の触媒科学とその利用技術のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	北海道大学	5
189. バイオインダストリー 94.5.9～8.1	生物資源の有効活用方法、バイオインダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法の研修を実施した。	韓国バイオインダストリー協会	9
190. 有機ファインケミカルズ工学 94.8.22～12.18	有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に合成技術、分析技術、環境汚染防止技術を習得させるコースである。	大阪市立工業研究所	6
191. 高分子材料工学 94.5.9～8.28	高分子新素材の開発と実用化高分子機能材料(光、電気、分離)開発などの基礎的知識技術・応用技術の習得コースである。「プラスチック」コースの改設。	大阪市立工業研究所	6
192. 高分子研究 94.6.27～95.1.29	繊維産業の素材技術と製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	5
193. 先進ガラス材料 95.1.16～7.9	従来の「ガラス工業コース」で対象としてきた、板ガラス・瓶ガラスに加え、先進ガラス材料(光の機能・電気の機能・表面の機能)に関し、全般および3機能中の特定分野の技術開発知識を習得させた。	工業技術院大阪工業技術試験所	5
194. 高品位鋳物技術Ⅱ 94.9.5～95.3.3	開発途上国の多くでも種々の鋳物が製造されているが、使用者の要望を満たす品質の確保が困難であること、鋳物の不良率が高いことが問題点となっている。 本コースは開発途上国からの研修員に対し、鋳造技術、特に上記事業を考慮したうえでの研修を実施し、各国の鋳造産業の振興に寄与することを目的とした。	工業技術院名古屋工業技術試験所	5
195. 表面改質技術(金属・非金属・新素材及び防食)Ⅱ 94.5.9～9.15	輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具をはじめ、各種工業用機器の高品質化・耐久性の向上、金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面処理技術は近年ますます重要となっている。本コースは、生産現場と試験研究教育機関の技術者を対象として、電気メッキ、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗料を含め排水処理などの研修を行った。近年科学技術の進歩には著しいものがあり、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質などが重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理などを含めた研修を実施した。	愛知県工業技術センター	6
196. 電炉・連鋳管理技術 94.10.31～95.3.3	本コースは、開発途上国の工場、研究所あるいは行政機関から派遣された技術者を対象に、わが国の電気製鋼技術のうちアーキ式電気炉・連続鋳造の管理を中心とした知識・技術についての研修を行い、各国の電気製鋼技術の振興に寄与することを目的に実施した。	愛知製鋼㈱、大同特殊鋼㈱	7
197. 鋼材の加工と加工特性 94.6.6～10.9	講義と実習を通じ、鉄鋼材に関する経路知識と技術を習得させ、その検査方法の研修を実施した。	東北九州国際技術協力協会	7
198. 熱処理技術 94.9.12～12.8	日本で実際に採用される熱処理法に関する基礎的・応用技法と知識を付与することにより、生産性、品質の改善に寄与することを目的とする。	愛知工研協会	8

コ ー ス 名 研 修 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
199. 建設機械整備(英語) II 94.5.12~8.7	建設機械の修理、維持、整備工場の計画運営についての技術・知識を講義、実習、見学を通じ紹介した。	㈱日本建設機械化協会	9
200. 建設機械整備(仏語) 94.10.3~12.18	建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に、建設機械の維持管理、整備工場の計画・運営などに関する技術・知識を習得させることを目的とした。	㈱日本建設機械化協会	8
201. バス・トラック整備技術(仏語) 95.1.9~3.26	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に、主要な交通手段であるバス・トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業㈱	11
202. プラントメンテナンス技術 94.5.9~9.30	開発途上国で立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車などの業種について見学、実習を通じ、保全管理の重要性、共通性を理解させた。	㈱北九州国際技術協力協会	7
203. 自動制御 94.7.4~11.24	自動制御装置は、最近のオートメーション設備には不可欠となっており、これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから、本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を併せ、自動制御装置の故障の原因の究明、メンテナンス技術を習得させ、各国のオートメーション・システムの計画・選定、効率的な装置の活用にも寄与することを目的とした。	㈱北九州国際技術協力協会	8
204. 設備診断技術 94.6.27~10.23	工場設備(プラント)にかかわる技術者を対象として、設備診断の理論と設備診断の指導にあたり得る技術者を育成することを目的として研修を実施した。	㈱北九州国際技術協力協会	10
205. 保全管理 95.1.16~5.20	大規模プラントのメンテナンスは、技術のみならず管理されてこそ成果があがる。本コースは、保全管理の意義と具体的な管理方法の習得コース。製鉄、化学、石油精製などの保全管理を主として研修した。	㈱北九州国際技術協力協会	8
206. プラント用機械保全部品 94.5.30~10.28	機械設備の保全用部品の不足と品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に、部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	㈱北九州国際技術協力協会	8
207. 金属加工高品質化技術 II 94.9.12~95.3.3	開発途上国の金属加工分野の技術者、教育者などを対象として、金属材料、新素材、切削加工、金型設計・製作、塑性加工、精密測定、自動化などのテーマについて研修を実施し、当該分野開発促進の指導的役割を果たし得る能力を付与することを目標とした。	工業技術院名古屋工業技術試験所	6
208. 生産工程管理技術 94.5.9~9.15	本コースでは、従来のIndustrial Engineering(IE)を主体とした工場改善技術だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善技術を理解させ、既存の技術をより有効に活用できる生産システムの構築と運用が可能、生産性の向上に貢献できる生産管理スタッフの育成を目的として実施した。	中部産業連盟	5
209. 空調技術 94.8.8~12.7	空調設備の設計、施工、管理の総合的技術の習得を目的として実施した。	ダイキン工業㈱堺製作所	5
210. 荷役機械の設計・製造 94.11.28~95.4.23	簡単な構造の天非起重機などの設計、製作仕様書作成と保全方法の技術を習得することを目的とした。	㈱北九州国際技術協力協会	5
211. 油圧とその応用 94.10.31~95.3.24	製鉄、船舶、建設機械、プラスチック、その他プレスなどの機械の油圧システムの計画、設計方法と保全についての研修を実施した。	㈱北九州国際技術協力協会	8

コ 研 修 期 名 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
212. 家庭用電気製品検査技術 94.9.21～11.30	本コースは、開発途上国の国の検査機関などの職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とした。	通商産業省通商産業検査所	5
213. 船舶建造メンテナンス 95.1.9～12.8	開発途上国では、老朽船が多いうえに保守管理が不十分であるため海難が多発している。本コースでは、造船技術に加え船舶検査技術など船舶の安全性の維持向上のために必要な技術の習得を目的とした。	㈱海外造船協力センター	18
214. 自動車の安全・公害対策技術 94.5.16～7.10	わが国の自動車産業政策に加え、自動車の安全、公害、エネルギーと新技術の講義、実習を通じて、参加国の健全なモータリゼーションと自動車産業の育成に寄与することを目的とした。	㈱日本自動車研究所	15
215. 設備のリノベーション 95.2.20～7.15	既存設備を部分的に更新して、競争力がある設備に若返らせるために必要な設備改良計画の諸技術を習得させた。	㈱北九州国際技術協力協会	9
216. 繊維製品検査技術 95.1.10～3.19	この研修は、開発途上国が繊維製品の品質向上と維持がみずから図れるようになること、国際競争力をつけることを期待し、座学と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、このことがわが国の貿易インバランス解消の一助となることを期待している。	通商産業省通商産業検査所	8
217. 包装技術 94.8.29～10.23	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理などの講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計などの企業研修を実施した。	㈱日本包装技術協会	9
218. 産業技術研究 94.8.29～95.7.27	各国の先端技術分野の研修要望は強く、産業技術分野の博士号取得者を受け入れ、共同研究を実施した。	工業技術院機械技術研究所	6
<エネルギー>			
219. 省エネルギー 94.5.24～7.14	政府関係機関・業界団体などに籍を置き、エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし、わが国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	㈱省エネルギーセンター	13
220. エネルギー管理 95.1.23～6.9	エネルギー多消費型産業のエネルギー管理は、コストダウンの観点から重要である。生産現場管理者にエネルギー管理の進め方、技術・機器材料などの知識を習得させることを目的とした。	㈱北九州国際技術協力協会	10
221. 水力発電Ⅱ(土木) 94.5.10～6.25	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上・発展に寄与することを目的として研修を実施した。	電源開発㈱、(㈱)海外電力調査会	8
222. 石炭火力発電 94.10.11～11.23	開発途上国では石油代替電源として、経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発が注目されている。石炭火力発電は、石油系火力に比べ制御面、環境保全面で高度な技術が必要とされるため、これらの技術の習得を目的として研修を実施した。	電源開発㈱、(㈱)海外電力調査会	5
223. 原子力発電 95.1.10～3.16	本コースは、参加者にわが国の原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計建設、各種設備、安全対策に関する技術について紹介し、参加国の今後の原子力産業の発展に寄与する。 また、参加者に参加国原子力産業界とわが国産業界間の将来の技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。	日本原子力発電㈱、(㈱)海外電力調査会	6
224. 電気事業経営Ⅱ 94.9.8～10.24	わが国の電気事業とその政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	中部電力㈱、(㈱)海外電力調査会	11

コース名 研修期間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
225. 配電システム管理 94.8.30～11.11	電力供給の信頼度の向上のために、配電自動化システムなどの新しい技術や効率的な電力供給に必要な品質管理などの管理技術、技術者養成のための教育手法などを研修することにより、配電技術分野における管理・指導ができる技術者を養成する。	関西電力㈱、 財団法人海外電力調査会	7
226. 石炭資源開発・利用 94.9.26～12.7	石炭資源の有効利用が再評価されているなかで、石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ、そのうえで実際的に有用な専門的知識と技術を習得させることを目的とした。	九州大学工学部	6
227. 採炭・選炭技術 94.5.10～7.17	採炭・選炭技術は、生産性、品質、輸送効率の向上など、石炭産業にとって中心的な位置を占めており、これら技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに、産業の発展をも図ることを目的として研修を実施した。	朝石炭技術研究所	5
228. 原子力基礎実験 94.5.10～7.20	R1放射線の分野、原子力の分野の研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とした。	日本原子力研究所	8
229. 原子力安全規制行政セミナー 94.10.16～11.13	アイソトープ放射線と原子力の安全規制を担当する行政官を対象に、わが国の原子力安全行政を紹介するとともに、参加各国と情報交換を行い、各国の原子力開発の健全な発展に寄与することを目的として実施した。	財団法人日本原子力産業会議	7
230. 地熱エネルギーアドバンス 94.8.15～12.11	主に地熱エネルギーコースの帰国研修員を対象に、地質学、地球科学などの分野に分けて最先端技術を用いた実地訓練を行い、より高度な地熱探査開発のスペシャリストを育成することを目的とした。	九州大学工学部	10
231. 放射線安全管理実務者 95.1.30～3.9	放射線防護に必要な知識、放射線測定技法、放射線管理の現状を学ぶことにより、放射線安全管理の実務者を養成することを目的とした。	動力炉・核燃料開発事業団	6
〈商業・貿易〉			
232. 中小企業対策Ⅱ 95.1.9～3.19	わが国の中小企業に関する政策の歴史的な背景、現実的な各種様などについて、講義、見学を通じて研修を行い、実務的な知識を習得させた。	財団法人日本国際協力センター	10
233. 中小企業診断 94.10.24～95.3.3	開発途上国の企業経営の効率化、生産性・収益性向上のために業務を行っている者に対し、必要な知識とノウハウを付与することを目的とした「中小企業指導者訓練コース」の代替として、さらに診断による分析を取り入れた。	愛知工研協会	9
234. 生産性向上技術 94.10.17～95.3.4	企業の中堅指導者を対象として、IE、OR、QCなどの諸手法を中心に、経費・管理の体制、手続などの設計、管理法の知識・技術を習得させ、実際に現場で経営、管理の指導にあたり得る人材を養成することを目的に研修を実施した。	朝北九州国際技術協力協会	8
235. 実践的総合生産性向上 94.4.11～6.12	製造業の経営者・管理者に対して、生産性向上と競争力強化のために従業員、設備、資金、技術などの経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法などの研修を実施した。	財団法人生産性本部	9
236. 造船経営管理セミナー 94.9.19～11.24	日本の造船業の経営管理に関する技術、知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見いだすことを目的として講義・見学などを実施した。	財団法人海外造船協力センター	7
237. 貿易促進のための指導者 94.8.29～12.3	外国貿易業務に従事する指導者を対象に、わが国の貿易の歴史的・実証的分析を行ったうえで市場の商品別現状、流通組織と消費者行動などを分析し、対日輸出促進戦力を検討させる研修を実施した。	朝神戸国際交流協会	11

コ ー ス 名 称	研 修 内 容	研 修 機 関	人 数
238. 国際知的財産権 94.5.9～8.6	技術貿易(技術移転など)に関する国際貿易)の振興のため、技術移転と知的財産権(特許、商標、著作権など)に関する主要法律の概要と法律実務の専門的知識を習得させた。	興比較法研究センター	10
<観光>			
239. 総合観光セミナーⅡ 94.10.11～12.4	各国政府の観光機関などで観光振興業務に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政策に関する行政制度、観光産業の現状などを紹介することを目的として研修を実施した。	興国際観光開発研究センター	17
<人的資源>			
240. 日本語専修(A) 94.10.27～95.5.15	本コースは、わが国が開発途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業、専門家派遣事業などに関係するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与機材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図る、などの活動によって、技術協力と技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖繩国際センター	6
241. 日本語専修(B) 94.10.27～95.5.15	本コースは、わが国が開発途上国諸国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業、専門家派遣事業などに関係するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与機材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ることなどの活動によって、技術協力と技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖繩国際センター	6
242. 視聴覚メディア制作(A) 94.5.19～9.9	従来のサウンドスライド制作コースと視聴覚技術コースを統合し、制作技法だけでなく、視聴覚コミュニケーションの基礎理論、企画、評価などの研修を実施した。また、最終課題制作は、各研修員の希望するメディアを選択できるようになった。	沖繩国際センター	10
243. 視聴覚メディア制作(B) 95.1.12～5.5	視聴覚メディア制作(A)と内容は同じ。参加要員が多かったため、同じコースを年2回実施した。	沖繩国際センター	9
244. ビデオ制作 94.8.25～12.22	教育訓練、啓蒙普及活動に利用できるビデオ制作のための基礎的な知識と技術を幅広く身につけた人材を養成することを目的とした。	沖繩国際センター	8
245. 科学教育実技 94.9.19～11.7	開発途上国で科学教育について指導的立場にある人々を、科学教育の基本的理念に基づいた実践活動に参加させてその技能を高めることと、これらの技能を各国の科学教育に反映させ、科学水準の向上に役立たせることを目的とした。	広島大学教育学部	6
246. 監督者訓練専門家セミナーⅡ 94.5.23～7.17	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議などを通じ、参加国の監督者訓練の質的向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	10
247. 職業訓練管理セミナー 94.8.22～10.16	職業訓練施設の長、職業訓練管理者を対象として、わが国の労働事情と職業訓練管理の現状を紹介するとともに、参加各国の現状と問題点を比較討議することにより、参加各国の職業訓練管理の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	8
248. 職業能力開発行政セミナー 94.11.7～12.11	職業能力開発を担当する行政官を対象として、わが国の職業能力開発事情と職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国の現状と問題点を比較討議することにより、参加各国の職業能力開発行政、社会開発の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	15

コ ー ス 名 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
249. ハイテク・リサーチ 94.7.25～95.2.19	職業訓練関係などの職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内蔵機関工学、デジタル制御工学の3分野の先端技術について研究を行い、開発途上国より高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とした。	雇用促進事業団・職業訓練大学校	3
250. 職業訓練指導員 94.6.6～95.3.19	機械・電気・電子・産業機械・建築・情報工学・生産機械・造形工学の各分野の技術、技能の質的向上を目的として実施した。	雇用促進事業団・職業訓練大学校	44
(科学・文化)			
251. リモート・センシング技術(基礎) 94.5.10～7.14	農林・鉱業資源開発・国土開発などに利用されるリモート・センシングについて、データの解析法などの理論学習と学習、現場見学などを実施した。	㈱リモート・センシング技術センター	8
252. 酵素工学 94.4.11～10.2	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授け、あわせて進歩しつつあるわが国のこの分野の実情を紹介し、参加国の伝統的発酵技術の改善と発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
253. 放射線治療(アイソトープ・放射線の医学・生物学利用) 94.8.23～9.30	主として国際原子力機関(IAEA)のRCA加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	10
254. バイオテクノロジー 95.3.20～8.6	バイオテクノロジーとしての基礎理論と第一次産業としての農業への応用、さらにバイオインダストリーで重要な微生物を利用するバイオテクノロジーをセットしたもので、基礎から応用までの全課程を習得することを目的とした。	神戸大学農学部	6
(保健・医療)			
255. 結核対策Ⅱ 94.6.20～10.23	わが国が実施してきた結核対策の紹介を行うとともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学など最新の医療技術についての研修を実施した。	㈱結核予防会結核研究所	15
256. 結核対策指導者 94.5.9～6.26	現に結核対策に携わっている上級医師官に対し、結核疫学、管理に関する研修を実施した。	㈱結核予防会結核研究所	10
257. 結核対策細菌技術 94.10.3～95.2.19	結核菌検査技術の習得・レベルアップ、結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	㈱結核予防会結核研究所	6
258. がん対策Ⅱ 94.8.30～11.20	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療法などの分野で個別研究を実施した。	国立がんセンター	10
259. 早期胃がん診断Ⅱ 95.1.16～3.17	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を図るため、X線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	㈱早期胃がん検診協会	18
260. 血液由来感染症 94.7.11～8.22	AIDS、B型肝炎、ATLなど主として血液を介して伝播する感染症に携わる医師を対象として、その検査・診断・治療の技能習得、感染防止対策、研究の現状・方法の把握を目的とした。	国立熊本病院	13
261. 感染症臨床研修 95.1.9～3.26	本コースでは、個別感染症疾患について診断・治療の技術を習得することではなく、感染症疾患全般について基本的な診断上のポイントと医学的管理の方法を学ぶとともに、感染症疾患に対する医療施設の管理体制・方法について学ぶことを目的とした。	国立病院医療センター	6
262. 感染症診断の技術と管理 94.10.31～95.4.16	開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリー中堅技術者に、基礎的な必要最小限度の試薬と培地がラボラトリーで自家生産検定できるような研修を行った。生産された試薬、培地が国内ほかの重要なラボラトリーにも配布されるように図った。	熊本県衛生公害研究所	9

コ 研 修 期 名 間	研 修 場 所	研 修 機 関	人 数
263. 上級微生物病研究 94.9.5～95.7.29	既設「微生物病研究」コースの修了者と、各国の中心的研究機関の医療機関の中堅以上の研究者を対象として、より高度な技術を習得させ、開発途上国の感染症抑制に寄与することを目的とした。	大阪大学微生物病研究所	7
264. 小児専門医療 95.2.13～6.18	小児科・小児外科領域の最新の知識・技術を習得し、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定できることを目標に研修を実施した。	国立小児病院	4
265. 小児麻痺根絶計画の理論と実際 95.1.16～3.6	小児麻痺根絶計画の管理責任者としてプログラムを指導、管理、評価する人材を養成し、WHOの世界ポリオ根絶計画に寄与することを最終目標とする。	国際保健医療交流センター	6
266. 新生児・乳児マス・スクリーニング検査技術 95.1.5～3.27	新生児、乳児マス・スクリーニング検査について、その基礎的知識と実用的技術を習得させるとともに、スクリーニングの重要性と意義を認識させることにより、開発途上国におけるマススクリーニングの普及を図ることを目的とした。	札幌市衛生研究所	9
267. 歯学 94.4.18～8.22	本コースは、開発途上国の歯科医師に対してわが国の先進的歯科医療技術に基づく知識の充足を図り、そのうえで各国の社会的条件に可及的に適合する歯科医療のあり方を確立するための長期的・短期的視野を有する指標を与えることを目的に企画された。	九州大学歯学部	11
268. 医療放射線技術指導者 95.1.9～6.28	医療放射線技術分野での指導者を対象とし、①放射線技術の基礎的学科目、②放射線医学に関連した技術の病院内臨床実習、③指導者、教育者として必要な学識の講義とカンファレンス・ゼミなどを通して、品質管理思想の徹底を含めた技術水準の向上、技術教育の高度化に対応する人材の育成に寄与する。	大阪大学医学部保健学科	8
269. 乳児死亡率改善対策 94.8.22～10.3	乳児死亡率の低いわが国の状況分析と実地視察を通じて、途上国の乳児死亡率改善の政策立案に必要な知識・考え方を習得させる研修を実施した。	熊本県健康センター	8
270. 臨床検査技術 94.10.27～95.2.19	腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌・寄生虫検査技術を習得させる「下痢症に係る微生物学検査技術」と、ウイルス感染症に関する検査技術を習得させる「臨床免疫・血液学検査技術」の2コースを実施した。	朝陽国際医療技術交流財団	13
271. 総合医用画像・放射線治療技術 94.9.27～95.1.30	放射線診断に従事する技師を対象に、画像処理技術（コンピュータ・ラジオグラフィ、超音波）と臨床画像情報管理技術を習得させる研修を実施した。	朝陽国際医療技術交流財団	13
272. 病院管理技術 95.1.24～3.4	開発途上国の病院幹部候補者に対し、経営・人事・労働管理・維持管理・施設管理など、病院管理に関する基礎的専門教育を行うとともに、管理能力の育成を目指した。	国立医療・病院管理研究所	6
273. 食品微生物検査技術 95.1.9～5.26	検査技師を対象として、わが国の食品衛生に関する知識と経験を紹介するとともに、疾病の原因となる各種細菌の検査技術を習得させ、食生活の安全確保、保健衛生対策の向上に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸市環境保健研究所	6
274. 輸出入食品検査技術 94.8.15～12.3	わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	厚生省神戸検疫所	6
275. 輸出入食品マイコトキシン検査技術 95.2.6～5.26	発がん物質であるマイコトキシン検査技術を習得することを目的とする。輸出入食品検査技術が分化したコース。	神戸市環境保健研究所	6

コ ー ス 名 研 修 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	人 数
276. 寄生虫予防指導者セミナー 95.1.24～2.19	参加国のプライマリーヘルスケアの一環としての寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所など地域活動の実態を見学した。	韓国寄生虫予防協会	12
277. 看護管理 94.7.4～11.18	婦長または婦長心得の者を対象に、看護管理の理論と実習を学び、各国の看護業務の向上に資することを目的に研修を実施した。	韓国国際看護交流協会	7
278. 専門看護 95.3.6～12.8	開発途上国の医療看護分野で「人材開発」のニーズが高まっているため、中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し、各国の看護の質的向上を支援することを目的として実施した。	韓国国際看護交流協会	8
279. 臨床看護実務 94.8.18～95.2.20	臨床の場で専門看護を実務研修することにより知識・技術を習得し、看護水準を高め、自国の地域医療に寄与する看護婦を育成することを目的として研修を実施した。	沖縄県立中部病院	5
280. 循環器病対策 94.8.22～12.8	循環器病の基礎知識と治療の基本的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	国立循環器病センター	7
281. 衛生行政セミナー 94.7.25～8.19	わが国の衛生行政の歴史的背景を紹介するとともに国の行政と地方自治体の関係、衛生行政機関と地域住民の協力体制などについて、講義、討論より事例研究を行い、各国の比較研究とあわせて、セミナー参加国が帰国後各国の衛生行政の改善に寄与するための技術・情報を付与することを目標として実施した。	韓国国際医療団	12
282. 公衆衛生及び環境汚染分析技術者 94.6.23～95.2.26	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に、地域社会の健康事象(疾病や環境汚染など)を調査するための疫学的手法、物理的・化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	5
283. 公衆衛生教育 95.1.10～1.29	日本の公衆衛生教育の歴史と現状、体制や手法を紹介し、開発途上国の公衆衛生教育研修能力を高めるとともに各国の実情に柔軟に対応する人材育成を目的とした。	国立公衆衛生院	13
284. 産業医学 94.8.8～12.11	開発途上国(特に中進途上国)における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生がみられるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受け、わが国の予防対策、診断などの技術移転を行うことを目的として開始された。	産業医科大学・庄崎労災病院	9
285. 熱帯医学研究 95.1.16～9.26	熱帯地域にはびこる熱帯病と各種感染症の予防さらには撲滅に寄与するため、最近の医学および関連分野の基礎的知識の充実に図り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要となる研究技術を習得させ、自国で実際に利用する能力を高めることを目的とした。	長崎大学熱帯医学研究所	9
286. ワクチン品質管理技術 94.7.4～12.17	ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、ワクチンの形態ごとに専門知識と生産技術を習得することを目的として研修を実施した。	大阪大微生物病研究会	5
287. 医療機器保守管理技術 94.8.18～9.24	無償協力など国際協力事業団の機材供与国を対象に、機器の保守管理について、知識、技術を有する技術者の養成を図り、これら供与機材の有効活用によって協力事業の効率化に寄与することを目的とした。	韓国医療機器センター	7
288. 救急・大災害医療セミナー 94.11.3～11.20	本セミナーは、参加各国の救急医療施設または医療行政組織のなかにあって、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる医師を対象として、講義、討論、施設見学、日本救急医学会総会への参加などを通じ、わが国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介するとともに、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害医療の改善と、大災害時の国際医療協力の発展に寄与することを目的とした。	大阪府千里救急医療センター	9

コース名 研修期間	研 修 概 要	研 修 機 関	人数
289. 医薬品の効果判定セミナー 95.3.20～7.3	医薬品の有効性、安全性、品質についての評価法を習得させるとともに、伝統的医薬品を現代医療へ効果的かつ安全に適用できるように開発することを目的とした。	熊本大学薬学部、韓国国際保健医療交流センター	6
290. 地域保健指導者 95.3.20～9.25	保健衛生に関する地域診断、地域改善と事業評価の具体的手法の研修を通じ、疾病の予防と対策、衛生水準の向上と普及活動を実践する人材を養成することを目的とした。	聖マリア病院、医療法人雪の聖母会	6
291. 農村近代化過程の健康障害対策セミナー 94.10.10～12.12	国レベルの農村保健担当者を対象に、農村近代化に伴う健康障害の予防、農業の健康に対する影響、農薬の環境汚染などの対策と実施に関する知識と技術を習得させた。	韓国国際保健医療交流センター	9
292. 家族計画指導者セミナーⅡ 94.8.2～8.28	急増する人口問題の対応策として、各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	韓家族計画国際協力財団	14
293. 家族計画組織活動セミナー 94.5.9～6.12	各国の実情を交えて、わが国の「母子保健」を中心とした家族計画活動の紹介と、広報教育の効果的な実施についてのセミナーを行った。	韓家族計画国際協力財団	10
〈社会福祉〉			
294. 精神薄弱福祉 94.9.13～12.11	開発途上国の精神薄弱福祉施設に勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	韓国日本精神薄弱者福祉連盟	7
295. 補装具製作技術 94.7.25～12.11	義肢装具製作技術者に対し、講義・実習と視察旅行を通じ、同分野の新しい知識と技術を習得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与できる指導的技術者の育成を図ることを目的とした。	国立身体障害者リハビリテーションセンター	4
296. 障害者リハビリテーション指導者(専門家コース) 94.8.22～10.9	開発途上国で障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識と技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに、参加研修員各国の現状など、相互理解の促進を図ることを目的とした。	韓国日本障害者リハビリテーション協会	9
297. 障害者リハビリテーション指導者(身体障害者コース) 94.10.3～11.20	開発途上国で障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識と技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに、参加研修員各国の現状など、相互理解の促進を図ることを目的とした。	韓国日本障害者リハビリテーション協会	10
298. 身障者スポーツ指導者 94.10.10～11.25	身体障害者の適性に応じた運動競技種目と体育活動の実施方法、スポーツとリハビリの関連性などについて研修を行った。	韓国日本身体障害者スポーツ協会	9
299. 女性の地位向上セミナーⅡ 94.8.30～10.15	わが国の婦人関係行政の現状を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	韓国婦人少年協力	11
300. 労使関係行政セミナー 94.5.9～6.19	参加各国の労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	韓国日本労働研究機構	9
301. 労働統計・政策セミナー 94.6.13～7.24	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房政策調査部	7
302. 雇用行政セミナー 94.8.30～10.8	わが国の失業対策・雇用開発分野の行政機構、政策、関連施設の紹介を行い、参加諸国の雇用開発の向上に寄与することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	9

第2 1994年度国際緊急援助隊派遣と物資供与実績

件名	災害発生時期	災害の概要とわが国の対応、派遣(供与)時期	専門家等派遣実績(合計)	活動内容	供与物資	諸外国の対応(USFのUN-DHA DATAより)	備考(相手国の評価など)
モザンビーク・サイクロン災害救済	1994.3	3月24日から25日にかけて、同国北部ナンブラ、ザンベジヤ、マニカ、ソファアラの4州をサイクロンが襲い、死者240人、負傷者2000人、被災者約150万人のほか、上下水道や港湾施設等のインフラ、農作物等に甚大な被害が発生した。4月6日モザンビーク政府からの援助要請を受け、4月15日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年4月)			テント(6人用)、プラスチックシート、毛布、石鹸	イタリア： 51 (資金・物資援助) デンマーク： 31 (資金援助) ノールウェー： 20 (資金援助) スペイン： 12 (物資援助) ドイツ： 8 (資金援助) 英国： 8 (物資援助) 他ルクセンブルグ、米国など	4月27日モザンビーク国協力省で、わが国の緊急援助に関する口上書の交換が行われ、援助が速やかに行われたことに対し、ヴェローゾ協力大臣より多大な感謝の意が述べられた。
ミャンマー・サイクロン災害救済	1994.5	5月2日、同国のバングラデシュとの国境に近いカイン州マウンドー郡を中心とした地域で、サイクロンとそれに伴う3m以上の高潮のため、死者17人、被災者約6万5000人、家屋倒壊887戸のほか、学校、病院等に多大な被害が発生した。5月23日ミャンマー政府からの援助要請を受け、5月26日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年5月)			テント(6人用)、プラスチックシート、洗剤、石鹸、タオル		6月2日社会福祉援復興省でわが国援助物資の贈呈式が行われ、ミャンマー側より今回の援助に対し深甚なる謝意が表明された。
インドネシア地震災害救済	1994.6	6月3日午前10時すぎ(現地時間)、同国東部ジャワ州南部海岸沖のインド洋を震源としたマグニチュード7.2の地震が発生し、これに伴い生じた津波のため、同南東部のパニユワンギ県を中心に死者222人、負傷者440人、家屋全損壊約1500戸の被害が出た。6月7日インドネシア政府からの援助要請を受け、6月10日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年6月)			テント(6人用)、毛布、ポリタンク、発電機、トランシーバー、コッヘル	オーストラリア： 2 (資金援助)	6月15日ジャカルタの社会省で贈呈式が行われ、インタン・スエノ社会大臣より、わが国の援助に対し深甚なる謝意が表明されるとともに、感謝状が手交された。また、当方の援助は新聞紙上でも報道された。

件名	災害発生時期	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	専門家等派遣実績（合計）	活動内容	供与物資	経外国の対応(USFのUN-DHA DATAより)	備考 (相手国の評価など)
コロンビア地震災害救済	1994.6	6月6日午後3時47分(現地時間)、同国南西部のカウカ県トリビオ付近を震源としたマグニチュード6.4の地震が発生し、それに伴うバエス川流域での地滑り、土石流、泥流による死者1000人、行方不明者500人、負傷者116人、被災者約30万人、家屋全損壊4421戸のほか、道路、橋梁、上下水道、農牧地等に被害が生じた。6月9日コロンビア政府からの援助要請を受け、6月10日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年6月)			テント(6人用、12人用、15人用)、コードリール、プラスチックシート、懐中電灯、浄水器、発電機	米 国： 166 (資金・物資援助) イタリア： 16 (物資援助) スペイン： 12 (物資援助) ルクセンブルグ： 9 (資金援助) 英 国： 8 (資金援助) ノールウェー： 6 (資金援助) ドイツ： 5 (資金援助) ロシア： 2 (資金援助) 他チリ、メキシコ、ペルー、ヴェネズエラなど	6月17日ボゴタの外務省でわが国援助物資の贈呈式が行われ、効果的な援助に対する謝意がサニン外務大臣より述べられた。また、援助内容が、テレビ、新聞紙上で報道された。
中国洪水災害救済	1994.6	6月8日から9日にかけて台風3号が中国南部を襲い、広東、湖南、江西、浙江、福建の各省と広西壮族自治区の広い範囲で洪水、山津波が発生し、死者2021人、行方不明者412人、負傷者7665人、被災者1000万人以上、家屋全損壊約565万戸のほか、農作物にも甚大な被害が生じた。6月22日中国政府からの援助要請を受け、6月23日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年6月)			コードリール、発電機	ルクセンブルグ： 25 (資金援助) オーストリア： 19 (資金援助) 英 国： 15 (資金援助) ドイツ： 13 (資金援助) オーストラリア： 10 (資金援助) タ イ： 8 (物資援助) 他フランス、スウェーデン、デンマーク、米国、インドネシアなど	6月24日李鵬首相は、羽田首相からの洪水災害の見舞い電報に対する返書で、被災地域への緊急援助に対し、感謝の意を表した。
パキスタン洪水災害救済	1994.7~8	同国では7月の中旬に雨季に入ってから雨量が例年よりも多く、パンジャブ、シンド、バルチスタン、北西辺境の広い範囲で豪雨による洪水が発生し、死者386人、負傷者16人、被災者約84万人、家屋全損壊55万7017戸のほか、家畜や耕地に多大の被害が生じた。9月13日パキスタン政府からの援助要請を受け、9月21日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年9月)			テント(6人用)、プラスチックシート、毛布	英 国： 16 (資金援助) イタリア： 10 (資金援助)	10月2日同国イスラマバード空港保税倉庫で贈呈式が行われ、わが国の援助に対し緊急災害救済局アフリッド局長から、多大な感謝の意が述べられた。

件名	災害発生時期	災害の概要とわが国の対応、派遣（供与）時期	専門家等派遣実績（合計）	活動内容	供与物資	協力国の対応（USFのUN-DHA DATAより）	備考（相手国の評価など）
ニジェール洪水災害救済	1994.8	7月から降り続いていた雨に加え、8月12日に首都ニアメイを含む同国南部が豪雨に見舞われ、死者60人、被災者6万1992人、家屋全壊8856戸のほか、耕地の冠水等の大きな被害が発生した。8月18日ニジェール政府からの援助要請を受け、8月29日緊急援助（物資供与）を決定。 （物資供与時期 94年9月）	調整員1人 （1人）	援助物資供与、被害状況調査	テント（6人用）、毛布	イタリヤ：18 （資金・物資援助） 他フランス、カナダ	わが国の迅速な援助に対し、同国外務協力省次官とアジア・オセアニア・アメリカ局長から、深甚な感謝の意が表明された。
モルドヴァ洪水災害救済	1994.8	8月11日から12日にかけて同国北部が暴風雨に見舞われ、さらに同月26日から27日には同国中南部が豪雨に襲われ、死者47人、行方不明者5人、被災者約250万人、家屋全壊4230戸、農作物に対する被害のほか、道路、ダム、発電所などが破壊され、学校、病院等にも被害が及んだ。9月2日モルドヴァ政府から援助要請を受け、9月8日緊急援助（物資供与）を決定。 （物資供与時期 94年9月）	調整員1人 （1人）	援助物資供与、被害状況調査	テント（6人用）、プラスチックシート、毛布、石綿	ウクライナ：285 （物資援助） ルーマニア：60 （資金援助） イタリヤ：32 （資金援助） 英国：11 （資金援助） スイス：10 （資金援助） ドイツ：8 （資金・物資援助） 他アンマーク、米国など	9月12日同国政府から、同国を訪問した在ロシア渡辺大使（兼任）にわが国の迅速な援助に対する感謝の辞が述べられるとともに、UN-DHAを通じて、わが国に対して感謝の意が伝えられた。また9月21日には、同国対外経済協力省局長から深甚な感謝の意が表明された。
バブア・ニューギニア火山噴火災害救済	1994.9	9月19日同国ニューブリテン島北東部のラバウル市南東5kmのダブルブル山と、シンブソン湾をはさんで6kmのバルカン山が噴火した。死者は4人と少数であったが、家屋損壊はラバウル市内の全戸に及び、降り積もった火山灰（最大2m）で同市内の電力、通信網は麻痺した。さらに溶岩流により湾口は外海から遮断され、ガゼル半島地域のココヤシプランテーションは壊滅的な被害を受け、被災者は約10万人に達した。日本政府は9月29日緊急援助（物資供与）を決定。 （物資供与時期 94年10月）			ポリタンク	オーストラリア：23 （物資援助） 英国：8 （資金援助） 米国：3 （資金援助）	10月1日同国ポートモレスビー空港で、在バブア・ニューギニア日本大使館員、JICA関係者立ち会いのもと、同国災害援助担当官にわが国からの援助物資が引き渡された。

件名	災害発生時期	災害の概要とわが国の対応、派遣(供与)時期	専門家等派遣実績(合計)	活動内容	供与物資	協外国の対応(USF/M/DH-DHA DATAより)	備考(相手国の評価など)
インド・ベスト橋災害救済	1994.9	9月中旬頃から同国西部グジャラート州の人口150万人のスーパーラットで、肺ベストが発生し、感染による死に者が出た。9月22日頃から空気感染を恐れた住民が同地域から脱出してニューデリーやボンベイへ移住し始めた結果、周辺地域での感染者が増大した。また、同国南部のマハラシュトラ州では腺ベストが発生し、本災害の被害は死者60人、被災者約4200人に及んだ。日本政府は10月4日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年10月)			医薬品、医療資材	イタリア：30 (資金援助) ロシア	10月6日在インド日本大使館参事官が同国保健省ザル次官を訪問した際、わが国の薬品の援助に対する謝意が表明された。また、事態は改善してきており、ユニセフ、わが国の援助により、治療薬の在庫も十分とのコメントがあった。
エジプト洪水災害救済	1994.11	11月2日アシュート、ソハーグ、ケナ地域周辺(カイロ南方約300km)を筋の伴う集中豪雨が襲い、被害は死者600人、被災者11万660人、家屋全損壊2万2233戸に及んだ。なかでもアシュート県では豪雨により石油備蓄基地で燃料輸送列車が脱線し、パイプラインが破損して油が漏出。さらに石油タンクに雷が落ちて火のついた油が近くのドロムカ村に流れ込み、大火災となった。11月5日エジプト政府から援助要請を受け、11月10日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年11月)			簡易水桶、プラスチックシート	オランダ：31 (資金援助) イタリア：21 (物資援助) ルクセンブルグ：10 (資金援助) スペイン：7 (物資援助) カナダ：6 (資金援助) 英国：4 (資金援助) ドイツ：4 (物資援助) 他米、フィンランド、デンマークなど	11月10日片倉在エジプト日本大使がプトロス・ガーリ国際協力を相を訪問した際、同大臣よりわが国の迅速な援助に対し、エジプトを代表して深い感謝の意を表したとの発言があった。
フィリピン地震災害救済	1994.11	11月15日午前3時15分頃(現地時間)、フィリピン中部のミンドロ島北東部の海域を震源としたマグニチュード7の地震が発生し、東部ミンドロのカンバラを中心に、地滑りのため道路や橋梁が崩壊する被害が生じた。また、海岸部では未明に15mを超える津波が集落を襲い、多数の人命が失われた。この災害による被害は、死者62人、負傷者136人、家屋全壊126戸に及んだ。11月17日フィリピン政府からの援助要請を受け、11月21日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年11月)			スリーピングマット、ポリタンク、懐中電灯、毛布		松田在フィリピン日本大使よりラモス大統領に、緊急援助物資目録を贈呈した様子が、現地新聞に写真入りで報道された。

件名	災害発生時期	災害の概要とわが国の対応、派遣(供与)時期	専門家等派遣実績(合計)	活動内容	供与物資	総外国の対応(USドル)(UN-DHA DATAより)	備考(相手国の評価など)
ハイティ・ハリケーン災害救済	1994.11	11月12日から13日にかけてカリブ海で今世紀最大のハリケーンといわれる「ゴードン」がハイティを襲い、これによる洪水と土砂崩れのため死者786人、被災者約150万人が出たほか、家屋、道路・橋梁・通信などのインフラ、農地、家畜などにも深刻な被害が生じた。11月17日、ハイティ政府からの援助要請を受け、11月22日緊急援助(物資供与)を決定。 (物資供与時期 94年11～12月)	調整員1人 (1人)	援助物資供与、被害状況調査	毛布、ポリタンク、発電機、ラジオ、タオル	カナダ: 49 (資金援助) 米 国: 3 (資金援助) 英 国: 2 (資金援助) 他フランス	11月30日同国首相府で行われた贈呈式で、乳井臨時代理大使からミシェル首相に目録が贈呈され、同首相よりわが国の援助に対し感謝の意が表明された。
インドネシア火山噴火災害救済	1994.11	11月22日午前10時(現地時間)インドネシア中部ジャワ州のメラピ火山が数十回噴火し、その熱湯や火砕流により主にメラピ火山南方のポヨン川周辺の山腹斜面に住む農民が被害にあい、その数は死者58人、行方不明者20人、負傷者85人、被災者6026人、家屋全損壊40戸に及んだ。同山南方約7kmのカリウラン周辺では22日午後避難命令が出され、住民等はジョグジャカルタ周辺の避難場所に逃れた。11月24日同国の全国災害対策委員会メンバーの保健大臣から援助要請(医療機材の供与と緊急援助隊の派遣)を受け、11月25日緊急援助(物資供与)と緊急援助隊(専門家チーム)派遣(派遣期間11月27日～12月8日。12月6日に12月13日までの5日間の延長を決定)を決定。 (物資供与時期 94年11月)	専門家(医療)チーム 医師 2人 看護婦・士 2人 業務調整 1人 (5人)		医薬品、医療用資機材		援助隊が帰国にあたってジャカルタの同国保健省と災害対策本部を訪れた際、双方から感謝の辞が述べられた。また、災害対策本部からJICAに対し、今回の緊急援助隊の派遣について「感謝の極」が贈られた。
合計			8人				

第3 1994年度第三国研修実績

1. 集団研修

※回数()は通算回数

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実数	
ASEAN	インドネシア	5 (0)	灌漑排水技術	灌漑排水施工技術センター	94.11.8~94.12.10	18	12 6	Bangladesh(1)、ブータン(1)、カンボディア(1)、中国(1)、ラオス(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、バブア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)
		5	農薬普及方法	チヘア中央農薬訓練センター	94.7.5~94.8.18	20	16 4	マレーシア(3)、スリ・ランカ(2)、Bangladesh(1)、ブルネイ(1)、フィジー(1)、インド(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、バブア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、トンガ(1)、西サモア(1)
		5	病害虫発生予察	ジャナサリ病害虫発生予察センター	94.11.1~94.12.4	19	14 5	Bangladesh(2)、マレーシア(2)、タイ(2)、カンボディア(1)、インド(1)、ラオス(1)、パキスタン(1)、バブア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、ヴェトナム(1)
		3	動物医薬品検定	動物医薬品検査所	94.10.16~94.11.13	12	9 3	Bangladesh(1)、フィジー(1)、バブア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)
		3 (8)	上級住宅政策技術	人間居住研究所	94.10.24~94.11.23	17	11 6	ブルネイ(2)、Bangladesh(1)、フィジー(1)、インド(1)、ネパール(1)、バブア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、西サモア(1)
		2 (7)	砂防技術	火山砂防技術センター	94.10.12~94.11.9	15	10 5	Bangladesh(1)、中国(1)、フィジー(1)、ラオス(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)
		2	建築技術者地盤防災セミナー	人間居住研究所	94.8.21~94.9.19	18	12 6	マレーシア(2)、Bangladesh(1)、ブルネイ(1)、中国(1)、フィジー(1)、インド(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、バブア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)
		2	家族計画	国家家族計画委員会	94.7.20~94.8.13	16	16 0	フィリピン(4)、スリ・ランカ(4)、中国(2)、インド(2)、パキスタン(2)、モルディブ(1)、ネパール(1)
		2	電子工学	スラバヤ電子工学ポリティクニック	94.10.10~94.11.5	15	12 3	フィリピン(3)、ブルネイ(2)、ラオス(2)、マレーシア(2)、バブア・ニューギニア(2)、タイ(1)
		1	ASEANワークショップセミナー「保健医療の質の管理」	インドネシア保健省	95.1.23~95.1.27	19	14 5	ブルネイ(3)、マレーシア(3)、フィリピン(3)、タイ(3)、シンガポール(2)
		1	IATEP電子工学分野のポリティクニックセミナー	スラバヤ電子工学ポリティクニック	95.1.23~95.1.27	18	15 3	ブルネイ(3)、マレーシア(3)、フィリピン(3)、シンガポール(3)、タイ(3)
		1	障害者指導者セミナー	インドネシア障害者協会	94.11.27~94.12.3	28	28 0	フィリピン(2)、Bangladesh(1)、ブータン(1)、ブルネイ(1)、カンボディア(1)、中国(1)、クック諸島(1)、フィジー(1)、インド(1)、キリバス(1)、大韓民国(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、マーシャル群島(1)、モルディブ(1)、ナウル(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、バブア・ニューギニア(1)、シンガポール(1)、ソロモン諸島(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、トンガ(1)、ヴェトナム(1)、ヴァヌアツ(1)、西サモア(1)
		1	アジア・アフリカセミナー	インドネシア外務省	94.12.11~94.12.18	19	19 0	ベナン(1)、ボツワナ(1)、ブルンディ(1)、中央アフリカ(1)、チャード(1)、コモロ(1)、エジプト(1)、エトリア(1)、ガボン(1)、マダガスカル(1)、マラウイ(1)、モーリシャス(1)、モロコシ(1)、モザンビーク(1)、セイシェル(1)、南アフリカ(1)、スワジランド(1)、ウガンダ(1)、ジンバブエ(1)
マレーシア	4 (8)	アセアン家畜セミナー	アセアン家畜疾病研究訓練センター	95.1.15~95.1.20	15	7 8	タイ(3)、ブルネイ(2)、インドネシア(2)	
	3	アセアン家畜特殊診断コース	アセアン家畜疾病研究訓練センター	94.7.3~94.7.30	12	10 2	インドネシア(3)、フィリピン(3)、ブルネイ(2)、タイ(2)	
	3	燃料噴射装置技能訓練	上級技能訓練センター	94.9.12~94.10.7	8	7 1	キリバス(2)、スリ・ランカ(2)、フィジー(1)、モルディブ(1)、セイシェル(1)	
	2	情報処理システム管理	国家公務員研修所	94.11.28~94.12.16	15	11 4	Bangladesh(2)、スリ・ランカ(2)、ブータン(1)、フィジー(1)、インドネシア(1)、モルディブ(1)、ネパール(1)、ヴェトナム(1)、西サモア(1)	

事業実績・事業統計

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 参加者	
A S E A N	マレーシア	2	プログラマブル・ロジック・コントロール	上級技能訓練センター	94. 9.12~94.10. 7	10	8 2	バングラデシュ(2)、スリ・ランカ(2)、カンボディア(1)、フィジー(1)、フィリピン(1)、ヴェトナム(1)
		1	プレス・プラスチック金型設計	マレーシア標準工業研究所	94. 9. 4~94.10. 9	10	8 2	バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、カンボディア(1)、インドネシア(1)、モルディブ(1)、パプア・ニューギニア(1)、スリ・ランカ(1)、ヴェトナム(1)
		1	セラミック解析計測化	マレーシア標準工業研究所	95. 3.12~95. 3.25	9	8 1	カンボディア(2)、インドネシア(2)、バングラデシュ(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)
		1	淡水増養殖	マレーシア農科大学海洋水産学部	95. 3.29~95. 5.24	12	12 0	カンボディア(2)、中国(2)、スリ・ランカ(2)、タイ(2)、ラオス(1)、ミャンマー(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)
	フィリピン	4	技術教育教材作成	コロソプラン・スタッフカレッジ	94.11.21~94.12.16	15	14 1	マレーシア(2)、バングラデシュ(1)、フィジー(1)、インド(1)、インドネシア(1)、イラン(1)、大韓民国(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、パプア・ニューギニア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)
		3 (8)	熱帯医学	熱帯医学研究所	94. 9.26~94.10.28	16	12 4	インドネシア(3)、中国(2)、フィジー(2)、ヴェトナム(2)、大韓民国(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)
		3	畑地灌漑	国家灌漑庁	94.11. 4~94.12.13	16	14 2	バングラデシュ(3)、ネパール(2)、スリ・ランカ(2)、ヴェトナム(2)、スリ・ブータン(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、タイ(1)
		3	建築現場管理	建築人材養成基金	94.10.10~94.11.18	22	16 6	ラオス(2)、タイ(2)、バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、カンボディア(1)、インドネシア(1)、キリバス(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、パプア・ニューギニア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、ヴェトナム(1)
		2	交通計画と管理	フィリピン大学交通訓練センター	95. 2. 6~95. 2.25	17	12 5	インドネシア(4)、スリ・ランカ(4)、バングラデシュ(3)、パプア・ニューギニア(1)
		2	通信線路施設技術	電気通信訓練所	95. 2. 5~95. 3.18	11	8 3	バングラデシュ(2)、カンボディア(1)、中国(1)、インド(1)、ラオス(1)、ネパール(1)、ヴェトナム(1)
		1 (6)	適正技術開発	アジア適正技術団体連盟	94. 9. 1~94. 9.30	22	17 5	インド(4)、インドネシア(3)、バングラデシュ(2)、ネパール(2)、スリ・ランカ(2)、タイ(2)、パキスタン(1)、ヴェトナム(1)
	1	沿岸水産増養殖	農業省水産局	95. 1.16~95. 3.15	13	13 0	カンボディア(2)、中国(2)、インドネシア(2)、ヴェトナム(2)、インド(1)、マレーシア(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)	
	シン ガ ポ ー ル	5	経営相談	国家生産性庁	94.10. 3~94.11.25	20	20 0	インドネシア(3)、フィリピン(3)、ブルネイ(2)、フィジー(2)、マレーシア(2)、ネパール(2)、タイ(2)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、スリ・ランカ(1)
		5	港湾管理	シンガポール港湾庁	95. 2.13~95. 3.10	14	14 0	インドネシア(3)、フィリピン(2)、スリ・ランカ(2)、ヴェトナム(2)、ブルネイ(1)、インド(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)、西サモア(1)
		5	空港情報サービス	民間航空研修センター	95. 1. 8~95. 3. 1	12	12 0	バングラデシュ(1)、キリバス(1)、モルディブ(1)、モンゴル(1)、ネパール(1)、パプア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、ソロモン諸島(1)、トンガ(1)、ヴァヌアツ(1)、西サモア(1)
		4	上級経営相談	国家生産性庁	95. 2.13~95. 3.11	16	16 0	インドネシア(3)、フィリピン(3)、カンボディア(2)、マレーシア(2)、タイ(2)、フィジー(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、ヴェトナム(1)
3		空港管制	民間航空庁	95. 1. 8~95. 3. 9	6	6 0	キリバス(1)、ナウル(1)、パプア・ニューギニア(1)、セイシェル(1)、トンガ(1)、西サモア(1)	
2 (7)		電力供給・送電	シンガポール・ポリテクニク	95. 1. 8~95. 1.22	22	16 6	ヴェトナム(4)、ブルネイ(3)、モンゴル(3)、モルディブ(2)、タイ(2)、ブータン(1)、セイシェル(1)	
2		食品包装	シンガポール・ポリテクニク	95. 2.19~95. 3. 4	20	16 4	カンボディア(2)、インドネシア(2)、モルディブ(2)、フィリピン(2)、タイ(2)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、マレーシア(1)、パプア・ニューギニア(1)、スリ・ランカ(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳	
						合計	周辺国 要請国		
ASEAN	シンガポール	1 (6)	コンピューター・ソフトウェア技術	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	94. 9.30~94. 11.23	20	0	ヴェトナム(3)、ブルネイ(2)、カンボディア(2)、インドネシア(2)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、モルディブ(1)、モーリシャス(1)、モンゴル(1)、パプア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)	
		1	輸送における製品保護技術	シンガポール工業標準研究院	95. 2.13~95. 2.24	11	11	0	スリ・ランカ(4)、タイ(2)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、カンボディア(1)、ネパール(1)
	タイ	3 (9)	コミュニティー・フォレストリー	造林研究訓練センター	95. 1.16~95. 2.24	16	14	2	カンボディア(2)、パキスタン(2)、フィリピン(2)、ヴェトナム(2)、中国(1)、フィジー(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、ヴァヌアツ(1)
		3	災害防止	AITアジア災害防止センター	95. 1.29~95. 2.27	22	22	0	中国(3)、インドネシア(3)、ネパール(3)、フィリピン(3)、バングラデシュ(2)、インド(2)、ヴェトナム(2)、イラン(1)、マレーシア(1)、モンゴル(1)、スリ・ランカ(1)
		3	水道供給	国立水道技術訓練センター	95. 2.27~95. 4. 7	19	15	4	ヴェトナム(4)、パキスタン(3)、ブータン(2)、スリ・ランカ(2)、ラオス(1)、ネパール(1)、パプア・ニューギニア(1)、フィリピン(1)
		3	麻薬犯罪防止	首相府麻薬管理局	94.11.21~94.12. 2	20	18	2	中国(4)、フィリピン(4)、スリ・ランカ(2)、香港(2)、ブルネイ(1)、カンボディア(1)、大韓民国(1)、ラオス(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)
		2 (8)	上級電気通信技術	モンクット王工科大学	95. 2.15~95. 3.31	24	19	5	ブルネイ(2)、カンボディア(2)、イラン(2)、ソロモン諸島(2)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、フィジー(1)、ラオス(1)、マレーシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)
		2 (7)	プライマリー・ヘルスケア	マヒドン大学アセアン保健研究所	94. 8.30~95. 7. 7	16	12	4	インド(2)、パキスタン(2)、フィリピン(2)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、ネパール(1)
		1 (10)	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	94. 6. 6~95. 3.31	20	14	6	中国(3)、ヴェトナム(3)、パキスタン(2)、フィリピン(2)、バングラデシュ(1)、カンボディア(1)、インド(1)、ラオス(1)
		1	土壌管理技術	東北タイ農業開発研究センター	95. 3. 6~95. 5.31	19	15	4	カンボディア(3)、ラオス(3)、スリ・ランカ(3)、中国(2)、ネパール(2)、ヴェトナム(2)
ASEAN以外のアジア	パキスタン	3 (8)	民間航空輸送	航空訓練センター	94.10. 9~94.10.27	18	14	4	ジョルダン(2)、シリア(2)、タンザニア(2)、トルコ(2)、バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、モルディブ(1)、モーリシャス(1)、ネパール(1)、イエメン(1)
	スリ・ランカ	2 (6)	カラーテレビ放送技術	ルババヒニ放送公社	95. 1.23~95. 3. 3	17	9	8	モルディブ(2)、ネパール(2)、パキスタン(2)、ラオス(1)、ミャンマー(1)、タイ(1)
中近東	エジプト	5 (10)	船員教育	アラブ科学技術大学校	94.11.12~94.11.30	7	7	0	コンゴ(1)、ガボン(1)、ギニア(1)、モーリタニア(1)、モザンビーク(1)、タンザニア(1)、トーゴ(1)
		5 (10)	看護教育	保健省ロード教育技術センター	94.10.30~94.12. 8	26	16	10	ガーナ(2)、ケニア(2)、モーリタニア(2)、トーゴ(2)、ウガンダ(2)、ザンビア(2)、ジンバブエ(2)、ギニア(1)、セネガル(1)
		3 (8)	稲作	農業省国際農業研修センター	94. 4.25~94.10. 1	19	17	2	マダガスカル(2)、マラウイ(2)、セネガル(2)、タンザニア(2)、ブルキナ・ファソ(1)、カメルーン(1)、チャード(1)、ガーナ(1)、ギニア・ビサウ(1)、ケニア(1)、マリ(1)、ニジェール(1)、ルワンダ(1)
		4	地震観測セミナー	国立天文台地球物理研究所	95. 3. 4~95. 3.21	28	18	10	アルジェリア(3)、ガーナ(3)、イエメン(3)、モロッコ(2)、チュニジア(2)、エチオピア(1)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、マダガスカル(1)、サウディ・アラビア(1)
		1 (6)	溶接技術	中央冶金研究所	94.11. 5~94.12.14	20	20	0	ガーナ(3)、エリトリア(2)、エチオピア(2)、ギニア(2)、マラウイ(2)、セネガル(2)、タンザニア(2)、ウガンダ(2)、ザンビア(2)、ナミビア(1)
		1	精米処理技術	精米処理技術訓練センター	94.10. 1~94.11.27	16	14	2	チャード(2)、ガーナ(2)、ケニア(2)、マダガスカル(2)、マラウイ(2)、セネガル(2)、タンザニア(2)

事業実績・事業統計

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国実施国	
中近東	エジプト	1	建設機械(バレストナ特設)	建設機械訓練センター	95.3.12~95.6.8	18	18 0	バレストナ特設
	ジョルダン	3	電力訓練	電力訓練センター	94.7.2~94.10.27	18	18 0	オマーン(3)、カタール(3)、アルジェリア(2)、モリタニア(2)、シリア(2)、チュニジア(2)、イエメン(2)、パハレーン(1)、モロッコ(1)
		2	システムエンジニアリング	コンピューター訓練研究センター	95.3.14~95.8.10	18	18 0	アルジェリア(5)、イエメン(4)、エジプト(3)、レバノン(2)、シリア(2)、モリタニア(1)、オマーン(1)
		1	電力訓練(バレストナ特設)	電力訓練センター	94.11.12~95.3.9	20	20 0	バレストナ特設
アフリカ	ケニア	3	応用食品分析	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	95.2.13~95.3.14	13	13 0	ボツワナ(2)、マラウイ(2)、タンザニア(2)、ウガンダ(2)、ジンバブエ(2)、エチオピア(1)
		2	応用電気電子工学技術	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	95.2.13~95.3.14	14	12 2	タンザニア(3)、エチオピア(2)、マラウイ(2)、ジンバブエ(2)、ボツワナ(1)、レソト(1)、ジンバブエ(1)
	ガーナ	4	ワクチン信頼試験およびポリオ診断技術	ガーナ大学野口記念医学研究所	95.3.7~95.3.24	8	7 1	タンザニア(2)、ウガンダ(2)、ケニア(1)、ジンバブエ(1)
	コートジボワール	1(1)	内視鏡	トレッシュビル大学病院	95.1.16~95.3.30	12	9 3	ベナン(2)、マリ(2)、アルジェリア(1)、ブルキナ・ファソ(1)、チャード(1)、ニジェール(1)、トーゴ(1)
	ザンビア	1	障害者セミナー	国家開発省	94.10.10~94.10.14	31	17 14	カメルーン(2)、ボツワナ(1)、コンゴ(1)、エジプト(1)、ガンビア(1)、ガーナ(1)、マラウイ(1)、マリ(1)、モリタニア(1)、モリタニア(1)、ナミビア(1)、セネガル(1)、タンザニア(1)、チュニジア(1)、ウガンダ(1)、ジンバブエ(1)
中南米	コスタ・リカ	4(9)	アグロフォレストリー	熱帯農業センター	94.6.10~94.10.2	15	14 1	ドミニカ共和国(2)、ニカラグア(2)、パナマ(2)、ベリーズ(1)、ボリビア(1)、コロンビア(1)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)
		2(7)	麻薬犯罪防止	ラテンアメリカ犯罪防止研究所	94.7.25~94.8.5	21	18 3	グアテマラ(2)、ジャマイカ(2)、アルゼンティン(1)、バルバドス(1)、ベリーズ(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)
		2(1)	感染症・伝染病対策基礎研究	コスタ・リカ大学	94.6.15~94.11.30	12	9 3	コロンビア(2)、エクアドル(2)、メキシコ(2)、ペルー(2)、ヴェネズエラ(1)
	メキシコ	2(7)	港湾水理II	通信運輸省港湾庁港湾水理センター	94.10.18~94.12.9	12	11 1	ホンデュラス(3)、コスタ・リカ(2)、キューバ(2)、ドミニカ共和国(1)、エクアドル(1)、ニカラグア(1)、ペルー(1)
	ペルー	2(1)	デジタル通信	電気通信訓練センター	94.10.3~94.11.25	30	21 9	ドミニカ共和国(3)、ニカラグア(3)、エクアドル(2)、ホンデュラス(2)、パナマ(2)、パラグアイ(2)、ヴェネズエラ(2)、ボリビア(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、コスタ・リカ(1)、ウルグアイ(1)
		1(1)	水産加工	水産加工センター	95.1.16~95.3.3	28	20 8	ブラジル(2)、チリ(2)、コロンビア(2)、アルゼンティン(1)、ボリビア(1)、コスタ・リカ(1)、キューバ(1)、ドミニカ共和国(1)、エクアドル(1)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ニカラグア(1)、パラグアイ(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)
1(6)		地震工学及び防災計画	ペルー国立工科大学/日本・ペルー地震防災センター	95.2.27~95.3.24	29	19 10	コロンビア(4)、メキシコ(4)、アルゼンティン(3)、ヴェネズエラ(3)、ボリビア(1)、ブラジル(1)、コスタ・リカ(1)、エクアドル(1)、エル・サルヴァドル(1)	
ブラジル	5(10)	工業電気・電子工学	セナイ職業訓練センター	95.3.8~95.5.10	25	22 3	チリ(3)、エクアドル(3)、ペルー(3)、アンゴラ(2)、ボリビア(2)、コスタ・リカ(2)、ヴェネズエラ(2)、ドミニカ共和国(1)、グアテマラ(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、パラグアイ(1)	
	5	流域管理	サンパウロ州森林院	94.8.22~94.10.5	15	11 4	チリ(2)、アルゼンティン(1)、ボリビア(1)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、モザンビーク(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実務団	周辺国参加者内訳	
						合計				
中南米	ブラジル	3 (8)	住宅計画・建築技術	サンパウロ州技術研究所	94. 4.18~94. 6.30	20	15 5		チリ(2)、コロンビア(2)、アンゴラ(1)、ボリ ヴィア(1)、コスタ・リカ(1)、ドミニカ共和 国(1)、エクアドル(1)、エル・サルヴァドル (1)、メキシコ(1)、モザンビーク(1)、パラグ アイ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)	
		2 (7)	はしかワクチンの 品質管理	オズワルド・クルス財 団	95. 3.15~95. 6.14	7	7 0		コロンビア(2)、ペルー(2)、アルゼンティ ン(1)、チリ(1)、ヴェネズエラ(1)	
		1	老人病学	リオ・グランデ・ド・ スール・カトリック大 学老人病研究所	94. 7. 1~94. 8.31	19	19 0		ペルー(6)、コロンビア(3)、エクアドル(3)、 ボリヴィア(1)、コスタ・リカ(1)、ドミニ カ共和国(1)、パナマ(1)、パラグアイ(1)、ウル グアイ(1)、ヴェネズエラ(1)	
		1	発電・送電制御シ ステム	サンパウロ州電力公社	95. 3. 6~95. 4.28	15	12 3		コロンビア(2)、パラグアイ(2)、ボリヴィア (1)、コスタ・リカ(1)、エクアドル(1)、エル ・サルヴァドル(1)、ニカラグア(1)、パナマ(1)、 ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)	
		1	水質汚染コントロ ール	サンパウロ州環境衛生 技術公社	95. 3.15~95. 6.14	15	12 3		アンゴラ(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、コス タ・リカ(1)、エクアドル(1)、グアテマラ(1)、 ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ニカラグア (1)、パナマ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)	
	アルゼン ティン	4	国際漁業セミナー	国立漁業学校	94. 7.25~94. 8.18	15	13 2		エクアドル(3)、メキシコ(3)、ブラジル(2)、 コロンビア(2)、チリ(1)、ペルー(1)、ウルグ アイ(1)	
		2	ラテン・アメリカ 鉄道電化	アルゼンティン国鉄中 央研修センター	94.11. 7~94.12.16	14	12 2		ブラジル(8)、コスタ・リカ(2)、メキシコ(1)、 ヴェネズエラ(1)	
	チリ		5 (19)	胃腸病学	日本一チリ消化器病研 究所	95. 2.19~95. 3.19	32	28 4		コロンビア(3)、パラグアイ(3)、ペルー(3)、 ウルグアイ(3)、アルゼンティン(2)、ボリヴ ィア(2)、ブラジル(2)、コスタ・リカ(2)、エ クアドル(2)、メキシコ(2)、ヴェネズエラ(2)、 ニカラグア(1)、パナマ(1)
			4 (9)	家畜繁殖	アウストラル大学獣医 学部	94.11. 6~94.12.10	17	16 1		ペルー(3)、アルゼンティン(2)、エクアドル (2)、ウルグアイ(2)、ボリヴィア(1)、コロン ビア(1)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマ ラ(1)、メキシコ(1)、ニカラグア(1)、ヴェネ ズエラ(1)
			2 (7)	貝類繁殖	ノルテ大学海洋科学部 浅海繁殖センター	94.10.24~94.11.18	23	18 5		ブラジル(3)、ペルー(3)、コロンビア(2)、エ クアドル(2)、ヴェネズエラ(2)、アルゼンテ ィン(1)、コスタ・リカ(1)、ドミニカ共和国 (1)、グアテマラ(1)、ホンデュラス(1)、パナ マ(1)
1			植物遺伝資源の管 理と利用	農業牧畜研究所	95. 2.26~95. 3.24	12	10 2		アルゼンティン(1)、ボリヴィア(1)、ブラジ ル(1)、コスタ・リカ(1)、グアテマラ(1)、ホ ンデュラス(1)、メキシコ(1)、ニカラグア(1)、 ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)	
大洋 州	フィジー	2 (12)	電気通信	電気通信訓練センター	94. 8.29~94.10.28	20	13 7		バブア・ニューギニア(2)、ソロモン諸島(2)、 クック諸島(1)、キリバス(1)、モルディブ(1)、 ミクロネシア(1)、ニウエ(1)、パラオ(1)、ト ング(1)、トゥヴァル(1)、西サモア(1)	
	バブア・ニ ューギニア	1 (11)	沿岸漁獲開発	バブア・ニューギニア 大学	94.11.14~94.12.16	16	10 6		キリバス(2)、ソロモン諸島(2)、クック諸島 (1)、フィジー(1)、マーシャル諸島(1)、ミク ロネシア(1)、トンガ(1)、西サモア(1)	
合計				86件		1489	1214 275			

事業実績・事業統計

2. 個別研修

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関	実施国	研修期間
新規	アジア	インドネシア (1)	細菌学	熱帯医学研究所	フィリピン	94. 8. 8~95. 2.10
		インドネシア (1)	エネルギー工学	アジア工科大学	タイ	95. 1.11~95.12.31
		マレーシア (1)	Transport Planning	フィリピン交通研究センター	フィリピン	94. 7. 7~94.11.12
		マレーシア (1)	Emergency Nursing	シンガポール総合病院	シンガポール	95. 3.27~95. 9.26
		フィリピン (1)	水資源工学	アジア工科大学	タイ	94. 9. 2~95. 8.31
		フィリピン (1)	システム設計デザイン	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	94. 9.26~94.11.24
		フィリピン (1)	システム設計デザイン	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	94. 9.26~94.11.24
		ネパール (1)	細菌学	国立衛生研究所	タイ	94. 9. 1~95. 8.31
		パキスタン (1)	ブライマリー・ヘルスケア	マヒドン大学アセアン保健研究所	タイ	94.12. 8~94.12.15
		スリ・ランカ (1)	医学微生物学認定コース	マレーシア医学研究所	マレーシア	94.10. 3~95. 3.28
	中近東	サウディ・アラビア(1)	水産資源研究	海洋水産資源開発管理部	マレーシア	94.10. 3~94.12. 2
		サウディ・アラビア(1)	経営診断	国家生産性庁	シンガポール	94.10. 3~94.11.26
		サウディ・アラビア(1)	パーソナル・コンピューター・アプリケーション	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	94. 9.29~94.11.24
	アフリカ	ガーナ (1)	パーソナル・コンピューター・アプリケーション	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	94. 9.29~94.11.24
		ザンビア (1)	小児看護	カイロ大学小児病院・保健省	エジプト	94. 9.18~94.12. 8
	中南米	ドミニカ共和国(2)	胡椒栽培	農牧研究公社湿潤熱帯農牧研究センター	ブラジル	94.10.15~94.12.17
		ホンデュラス (1)	水産加工・品質管理	水産加工センター	ペルー	94.10.17~94.12.16
		ホンデュラス (1)	エイズ診断技術	厚生省保健庁	コロンビア	94.10.23~94.11. 5
		メキシコ (1)	鉱山公害防止	鉱山冶金研究所環境部	チリ	94. 8.15~94.10. 1
		パナマ (1)	茶畜繁殖	アウストラル大学獣医学部	チリ	94. 8.31~94.12.18
		ボリビア (1)	果樹栽培	農牧研究公社セラード農牧研究センター	ブラジル	94.10.16~94.12.16
		ブラジル (1)	車両電気、保守用機械、鉄道土木	国鉄中央研修センター	アルゼンティン	94. 9. 4~94.11.26
		チリ (1)	リモートセンシング	農牧研究公社セラード農牧研究センター	ブラジル	94. 9.19~94.10. 7
		コロンビア (1)	灌漑農業技術	農業開発研修センター	ホンデュラス	95. 1.31~95. 3. 3
		コロンビア (1)	機器による鉱物の研究及び機器分析	エネルギー-鉱山中小企業省鉱物資源局テカマチャルコ研究所	メキシコ	94. 7.26~94. 8.20
		パラグアイ (1)	灌漑用水を使用した野菜栽培技術	農業開発研修センター	ホンデュラス	95. 1.31~95. 3. 3
		ペルー (1)	教育テレビ番組制作技術	教育テレビ研修センター	メキシコ	94. 7.29~94. 9.24
		ペルー (1)	エイズ診断技術	厚生省保健庁	コロンビア	94.10.23~94.11. 5
		大洋州	フィジー (1)	船舶機械検査	フィリピン工科大学	フィリピン
	小計		30			
小計		14				
継続	アジア	インドネシア (2)	システムオペレーション	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	94. 1.30~94. 4. 1
		フィリピン (1)	オペレーティング・システム	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	93.12.19~94. 4.17
	アフリカ	ガーナ (1)	寄生虫学及び住血吸虫学	熱帯医学研究所	フィリピン	93.11.29~94. 9. 2
		ケニア (2)	農業及び食品工学	アジア工科大学	タイ	94. 1. 2~96.12.31
		ケニア (1)	食品工学	マレーシア農科大学	マレーシア	92. 7. 6~95. 8.31
		ケニア (1)	林業	オーストラリア国立大学	オーストラリア	92. 2.24~95.12.31
	中南米	ザンビア (1)	小児看護	カイロ大学新小児病院	エジプト	93. 9. 2~94.12.11
		チリ (1)	デジタル通信ネットワーク	電気通信学園	メキシコ	94. 3.14~94. 4.29
		コロンビア (1)	野菜生産水利管理	ブラジル国立野菜研究所	ブラジル	94. 3.28~94. 5.28
		パラグアイ (1)	野菜生産水利管理	ブラジル国立野菜研究所	ブラジル	94. 3.28~94. 5.28
	大洋州	ペルー (1)	沿岸漁船船長	国立漁業学校	アルゼンティン	94. 3. 2~94.11.30
		パプア・ニューギニア(1)	森林研究	マレーシア農科大学	マレーシア	93.12.29~95. 3.19
	小計	14				
	合計		44			